

## 産業成長戦略の実施計画(線表) (平成29年度の新規・拡充項目) (案)

・農業分野	.....	1
・林業分野	.....	10
・水産業分野	.....	17
・商工業分野	.....	22
・観光分野	.....	29
・産業間の連携戦略(連携テーマ)		
地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)	.....	30
移住促進による地域と経済の活性化	.....	34
担い手の育成・確保	.....	39
起業や新事業展開の促進	.....	40

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農01】 ◆学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及(H29拡充)	○環境制御技術を県内全域、全品目へ普及させるため、環境制御技術普及推進員を中心に関係機関と連携し、「学び教えあう場」を活用した現地検討会等を開催し、技術支援、情報発信、成果の共有を図る	炭酸ガス発生機等の普及面積(主要7品目) 出発点:72.6ha(H28.3)	72.6ha(H28.3) ↓ 600ha	<p>学び教えあう場、環境制御技術普及加速化事業による普及と導入後のフォロー → 技術の普及と導入後のフォロー</p> <p>生産者:環境制御技術の導入と実践                      農業団体・民間団体:環境制御技術普及への積極的な取り組み                      県産地・流通支援課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県環境制御技術普及推進員、県農業振興センター:県内5ブロックにJA営農指導員9名と県普及指導員5名を配置し、技術の普及、事業活用の推進、技術導入後のフォローを行う</p>				
【農02】 ◆環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発(H29拡充)	①更なる増収技術の実践と効果の安定化を図るため、篤農家の「学び教えあう場」を活用し、環境制御技術のレベルアップを実践。併せて技術の普及を図る  ②更なる増収を図るため、これまで取り組んできた炭酸ガス施用や温湿度制御に加え、光利用効率の向上等の技術開発を行う  ③シントウ、ナバナ、オクラ、ニラなどの出荷調整にかかる労力を削減するため、機械類の開発と普及、システム作り、現場実証への支援を行う	①生産現場増収技術のレベルアップ 出発点: ①ア)ナス 10a当たり増収量(基準収量11~6月:16.3t) 2.4t(H26) イ)ピーマン 10a当たり増収量(基準収量11~4月:10.8t) 2.6t(H26)  ②試験研究における新技術の確立 出発点: ②ア)既存型ハウスの収量増 ・促成ピーマン 24.9t(H26) ・促成ナス 25.2t(H26) ・ハウスミカン 収量5.5t、果実重80g(H28) イ)高軒高ハウスに対応した新技術: 中糖度トマトの収量 → 37t ウ)ナス・ピーマン有望系統の育成 ・有望親系統の選定 → 有望F1系統の育成  ③省力化技術の現場実証への支援 出発点:試作(H27)	①ア)ナス 10a当たり増収量(基準収量11~6月:16.3t) 4.56t(H27)→4.9t イ)ピーマン 10a当たり増収量(基準収量11~4月:10.8t) 4.24t(H27)→3.3t  ②ア)既存型ハウスの収量増 ・促成ピーマン 24.9t(H26) → 30t ・促成ナス 25.2t(H26)→30t ・ハウスミカン 収量5.5t、果実重80g(H28)→収量6.0t、果実重90g(H33)を可能にする炭酸ガス施用時期の解明 イ)高軒高ハウスに対応した新技術: 中糖度トマトの収量 → 37t ウ)ナス・ピーマン有望系統の育成 ・有望親系統の選定 → 有望F1系統の育成  ③試作(H27) ↓ 実証機開発	<p>環境制御技術の生産現場での普及と更なる高収量をめざしたレベルアップ → 新たな増収技術の実証</p> <p>生産者:レベルアップ技術の実践                      農業団体:実践への主体的な関わり                      県産地・流通支援課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県環境制御技術普及推進員、県農業振興センター:増収のために環境制御データの収集・分析を行い、次世代型こうち新施設園芸システム関連技術の速やかな技術確立とマニュアルの作成に取り組む</p> <p>光環境改善によるナス・ピーマンの増収技術の開発 → 環境制御によるハウスミカン多収栽培技術の確立</p> <p>県農業技術センター:既存型ハウスにおいて、これまでの環境制御技術(炭酸ガス施用等)に加え、光を効率的に利用できる栽培様式、養液管理の最適化を組み合わせた増収技術の開発</p> <p>県果樹試験場:既存型ハウスにおいて、ハウスミカンの環境制御技術(炭酸ガス施用時期、水分ストレス管理、温湿度管理等)による増収・高品質化技術の開発</p> <p>環境制御による中糖度トマト多収栽培技術の確立 → 高軒高ハウスでの促成栽培に適したナス・ピーマン有望系統の育成 → 高軒高に適したナス・ピーマン品種の育成</p> <p>県農業技術センター:高軒高ハウスでのトマトロックウールハイワイヤー誘引栽培において、温室内環境制御(温度、炭酸ガス濃度、培地内水分、EC濃度)による、中糖度トマトの多収生産技術の開発</p> <p>県農業技術センター:高軒高ハウスでのハイワイヤー栽培に適したナス・ピーマン品種の育成</p> <p>省力化機械の開発支援(シントウバック詰めなど) → 省力化機械の普及</p> <p>生産者、農業団体、県産地・流通支援課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター:省力化機械類の開発、実証、普及への取り組み、労力軽減システムづくり</p>				

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
取組方針	1 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

<p>【農03】 ◆次世代型ハウス等の整備支援 (H29拡充)</p>	<p>○次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備を促進する</p>	<p>次世代型ハウス(軒高2.5m、耐風速35m以上)の整備棟数 出発点:-(H27.3)</p>	<p>-(H27.3) ↓ 400棟 (H28~H31累計)</p>	<p>次世代型ハウス等の整備</p> <p>生産者:環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの導入 農業団体:環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備促進 県農業振興センター、県産地・流通支援課:環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備啓発 企業による農業参入促進</p>
<p>【農04】 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 (H29拡充)</p>	<p>○本県において園芸農業に新たに参入する企業を誘致するため、アンケートや展示会でのPR等を実施して、誘致対象企業を掘り起こし、個別訪問により立地企業誘致活動を行う</p> <p>○地元と協働した企業の農業参入を推進するため、地元関係者(県農業振興センター、地元市町村や農業団体等)と連携し、受入体制づくりを行う ・企業による産地視察の受入の他、地元関係者による企業訪問、先進地視察を支援</p> <p>○更なる地元との協働や規模拡大等につなげるため、立地後の企業の要望に対して、関係機関と連携してアフターフォローを行う</p>	<p>新たに農業に参入する企業 出発点:-(H27.3)</p>	<p>-(H27.3) ↓ 7社</p>	<p>企業誘致活動</p> <p>県産地・流通支援課:企業の掘り起こし、企業への個別訪問を行う 地元関係者:意識啓発、取組周知、地域のニーズの掘り起こし 関係部局:企業や消費者のニーズの収集、県産地・流通支援課への情報提供</p> <p>受入支援体制づくり</p> <p>県産地・流通支援課:企業の産地視察、地元関係者による企業訪問・先進地視察の実施、必要経費の補助 地元関係者:候補地のリストアップ、地元の合意形成、産地視察の受入、企業訪問、先進地視察の実施 上記+関係部局:課題解決へ向けた連携(優良農地の確保、技術指導体制の構築、雇用労働力の確保等)</p> <p>立地企業へのアフターフォロー</p> <p>県産地・流通支援課:課題対応のワンストップ窓口、各課と連携して課題解決 地元関係者:事業についてPDCAサイクルによる進捗管理 上記+関係部局:課題解決への連携</p>

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
取組方針	2 環境保全型農業の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<p>【農06】 ◆IPM技術の普及拡大 (H29拡充)</p>	<p>①施設キュウリ、施設カンキツでIPM技術の取り組みを拡大するために、天敵の導入を推進する</p> <p>②農業だけに頼らない省力的病害管理技術(病害版IPM)の取り組みを拡大するために、病害防除の技術開発及び省力化に繋がる農薬登録の促進と普及を図る</p>	<p>①天敵利用マニュアルの作成数 出発点:-(H27)</p> <p>②ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発数 出発点:3(H27)</p>	<p>①-(H27) ↓ 2</p> <p>②3(H27) ↓ 9</p>	<p>虫害版IPM技術の現地実証</p> <p>虫害版IPM技術の普及推進</p> <p>県農業振興センター・県農業技術センター・県病害虫防除所:実証圃の設置による施設キュウリ、カンキツにおける天敵利用技術の検討や現地検討会等の開催 県環境農業推進課:研修等の実施による関係機関及び農業者への情報提供およびIPM技術実践に必要な防除資材等に対する補助</p> <p>病害版IPMの開発(光、湿度制御など)</p> <p>省力化に繋がる農薬登録の促進(常温煙霧登録薬剤、くん煙剤など)</p> <p>病害版IPMの現地実証・普及</p> <p>県農業技術センター:湿度制御、光制御、弱毒ウイルス等の省力的病害防除技術の開発 県農業振興センター:実証圃の設置による施設ナス、キュウリにおける省力的病害防除技術の検討や現地検討会等の開催 県環境農業推進課:研修等の実施による関係機関及び農業者への情報提供およびIPM技術実践に必要な防除資材等に対する補助、</p>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農12】 ◆花き生産振興(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)(H29拡充)	<p>①ユリ ・生産の効率化、需要に応じた生産を進めるため、高知県リリーズファミリーの活動強化や生産者交流会の活動を支援する</p> <p>②トルコギキョウ ・県農業技術センターとの連携による環境制御技術の確立や需要に応じた品種の選定を進め、生産の効率化、販売促進を図る</p> <p>③グロリオサ ・国内外での県産グロリオサの優位性を保つため、新品種育成および生産拡大への支援を行う ・海外への販路強化・オリンピック・パラリンピックにむけた生産および輸送技術の確立を図る</p>	<p>ユリ、トルコギキョウ、グロリオサの生産量</p> <p>出発点: ①ユリ 14,383千本(H26)</p> <p>②トルコギキョウ 4,199千本(H26)</p> <p>③グロリオサ (ア)3,929千本(H26)</p> <p>(イ)オリジナル品種 オレンジハート(橙) 8.5千本(H26)</p>	<p>①ユリ 14,804千本(H27) ↓ 16,973千本</p> <p>②トルコギキョウ 4,164千本(H27) ↓ 4,446千本</p> <p>③グロリオサ (ア)3,833千本(H27) ↓ 5,162千本</p> <p>(イ)オリジナル品種 オレンジハート(橙) 12千本(H27) ↓ 100千本</p>	<p><b>需要に応じた生産・販売促進</b></p> <p>生産者: 県域連携による情報共有・技術力向上、消費ニーズに対応した生産拡大、有望品種の探索・導入 農業団体、流通団体、市町村: 消費ニーズに対応した生産誘導、担い手育成 県産地・流通支援課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター: 有望品目の探索、高品質化技術の開発・確立、生産誘導、担い手確保</p> <p><b>グロリオサの輸出に向けた生産・輸送技術の確立</b> → <b>国内外の販路強</b></p> <p>生産者: 生産・輸出にむけた検疫対策、輸送技術の確立への支援 農業団体、流通団体、市町村: 国内外への販路強化の支援、消費ニーズの把握と共有 県産地・流通支援課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター: 生産・輸送技術の確立支援、輸出・オリンピック需要拡大支援</p> <p><b>生産者育種の加速化</b></p> <p>生産者: オリジナル品種育成、効率的な増殖技術の導入、販路拡大への支援 農業団体、流通団体: 市場性評価の把握、育成品種の消費拡大、販路強化 県産地・流通支援課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター: 多様な育種手法の情報提供、新系統の育成・提供による生産者育種の加速化支援</p>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農14】 ◆酒米の生産振興(H29拡充)	<p>○酒米の生産振興を図るため、高品質・安定栽培技術の確立および新品種導入への取組を支援する</p>	<p>①酒造好適米、酒造適性米の作付面積</p> <p>出発点: (ア)酒造好適米 50ha(H27)</p> <p>(イ)酒造適性米 75ha(H27)</p> <p>②酒造好適米 1.2等比率</p> <p>出発点: 54.2%(H26)</p>	<p>① (ア)酒造好適米 54ha(H28) ↓ 80ha</p> <p>(イ)酒造適性米 75ha(H28) ↓ 82ha</p> <p>②65%(H28) ↓ 80%以上</p>	<p><b>酒造好適米・酒造適性米の高品質安定生産</b></p> <p><b>酒造適性が優れる新品種の開発・選定</b> → <b>新品種の普及・定着</b></p> <p>生産者: 高品質安定生産技術の導入と実践、新品種の導入と生産拡大、酒米の産地化、組織化 【土佐酒振興プラットフォーム】 農業団体: 生産計画の策定、生産者への高品質安定生産技術支援、酒米の産地化への取組支援 高知県酒造組合: 酒造メーカーからの要望数量の取りまとめ、土佐酒の販売促進活動の実施 県農業技術センター: 高品質安定生産技術の確立、生産者ごとの酒米の品質分析と情報提供、新品種の育成と栽培技術の確立 県工業技術センター: 生産者ごとの酒造適性・醸造適性の分析と情報提供、酒造メーカーへの醸造技術支援 県環境農業推進課・農業振興センター: 高品質安定生産技術・新品種の普及推進、酒米生産者の組織化への取組支援</p> <p><b>酒造適性が優れる加工用米の生産拡大</b></p> <p><b>酒造適性が優れ収量性の高い新品種の選定</b> → <b>新品種の普及・定着</b></p> <p>生産者: 加工用米の取組拡大、高品質安定生産技術の導入と実践、酒造適性が優れる品種への作付転換、新品種の導入 【土佐酒振興プラットフォーム】 農業団体: 取組農家の掘り起こし、生産計画の策定、高品質安定生産技術支援 高知県酒造組合: 酒造メーカーからの要望数量の取りまとめ、土佐酒の販売促進活動の実施 県農業技術センター: 新品種の選定と栽培技術の確立 県環境農業推進課・農業振興センター: 主食用米並の所得確保に対する支援、高品質安定生産技術支援、新品種の普及推進</p>				



◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農16】 ◆肉用牛の生産基盤の強化(H29 拡充)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○肉用牛の安定生産のため、生産性向上やブランド力強化に取り組む</li> <li>○生産拡大のため、繁殖雌牛の増頭、子牛生産性の向上、畜産施設整備、担い手の確保・育成を支援する</li> <li>○特に土佐あかうしについては、育種改良と血統の維持、乳用牛への受精卵移植による生産拡大を支援する</li> </ul>	肉用牛飼養頭数 出発点:5,043頭 (H26)	5,092頭(H27) ↓ 6,026頭	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>土佐和牛繁殖雌牛の増頭による子牛生産拡大への支援</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     生産者:家畜市場からの導入や自家保留による増頭                      市町村・JA・全農こうち:家畜市場からの導入や自家保留による増頭への支援                      県畜産振興課・県畜産試験場・県家畜保健衛生所:増頭の支援、優良繁殖雌牛供給・選抜への支援                 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     生産者:子牛生産拡大への取組み                      JA・県畜産振興課・県畜産試験場・県家畜保健衛生所:子牛生産拡大への支援                 </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>乳用牛への受精卵移植による土佐あかうし生産拡大への支援</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     全農ET研究所・酪農家:乳用牛に土佐あかうし受精卵を移植し、子牛を生産                      全農こうち・県畜産振興課:酪農家への乳用牛貸付け                 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">移植体制整備</div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">受精卵生産・移植の強化、子牛哺育体制の拡充</div> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     県畜産振興課・県畜産試験場・県家畜保健衛生所:機器導入や技術向上による受精卵移植体制の整備                      全農こうち:キャトルステーションの整備                 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     全農こうち・高知大学・県畜産振興課・県畜産試験場・県家畜保健衛生所:受精卵生産の強化                      土佐町酪農組合・福永畜産(中土佐町):キャトルステーションでの肥育向け子牛育成                      全農ET研究所・全農こうち:受精卵移植への支援                      家畜人工授精師・県畜産振興課・県家畜保健衛生所:受精卵移植の実施                 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     池地畜産(田野町):キャトルステーションでの繁殖向け雌子牛育成                      県家畜保健衛生所:受精卵移植の実施                      県畜産振興課:新規就農者等への雌子牛の貸付け                 </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>規模拡大に向けた施設整備への支援</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     生産者:規模拡大による増頭                      JA・市町村・県畜産振興課・県家畜保健衛生所:レンタル畜産施設等整備事業、畜産クラスター事業活用への支援                 </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>土佐和牛の流通戦略の展開</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     土佐和牛ブランド推進協議会(生産者団体・流通団体・県):県内外でのPRや生産流通戦略の展開による販路の拡大                      県畜産振興課・県畜産試験場・県家畜保健衛生所:県内外でのPR、試食販売や商談会への支援                 </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>担い手の確保・育成への支援</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;">                     担い手:産地や大学での研修                      市町村・県家畜保健衛生所・民間企業:研修への支援、経営継承でのマッチング                      (一社)高知県畜産会:経営分析・指導                     <span style="float: right;">高知大学:研修の実施                      県畜産振興課:研修への支援</span> </div>				

<p>【農17】 ◆養豚の生産、加工・販売体制の強化(H29拡充)</p>	<p>○生産体制の強化のため、新たなブランド豚の作出や多産系種豚の導入の推進、また養豚団地化等の規模拡大を支援する ○加工・販売体制の強化のため、6次化や加工品製造の取り組みや地消・外商の強化による販路拡大の取り組みを支援する ○県内消費率拡大のため、県内量販店及び県内飲食店における地産・地消の強化による販路拡大の取組を支援する</p>	<p>豚年間出荷頭数 出発点:34,473頭(H26)</p>	<p>36,463頭(H27) ↓ 50,000頭</p>	<p><b>新たなブランド豚の作出</b> → <b>需要に見合ったブランド豚の生産頭数の確保</b></p> <p>養豚農家: 高知県の特産物(かんきつ精油抽出残渣、焼酎粕など)を飼料に加えた豚の生産 県畜産振興課・県家畜保健衛生所: 給与技術の指導、肉質評価(成分分析)への支援 県畜産試験場: 適切な給与方法(給与時期、配合割合、肉質への影響等)の確立</p> <p>養豚農家: 新たなブランド豚の生産頭数の確保 県畜産振興課・県家畜保健衛生所: 豚肉の品質チェック(成分分析)への支援、PR活動への支援</p> <p><b>新たなブランド豚の作出にチャレンジ</b></p> <p>県畜産試験場: 新たな給与飼料の研究 養豚農家: 新たな給与飼料を与えた豚の生産実証 県畜産振興課・県家畜保健衛生所: 給与技術の指導、肉質評価(成分分析)への支援</p> <p><b>収益性の向上への取り組み支援</b></p> <p>養豚農家: 多産系種豚の導入や施設整備による生産コスト削減への取り組み実施 JA: 多産系種豚の導入促進等による生産コスト削減への取り組みの支援、畜産クラスター関連事業の活用への支援 (一社)高知県畜産会: 経営分析・指導 県畜産振興課・県畜産試験場・県家畜保健衛生所: 飼養管理技術の普及や指導、畜産クラスター関連事業の活用への支援</p> <p><b>6次化や加工品製造の取り組み支援</b></p> <p>養豚農家・JA・流通販売業者: 6次化や加工品製造および販売 県畜産振興課: PR活動(試食販売、イベントへの参加等)の実施による販路拡大への支援、畜産クラスター関連事業の活用への支援</p> <p><b>地消や外商の強化による販路拡大</b></p> <p>県養豚協会・養豚農家: 県内の大型量販店を中心とした販売促進活動の展開 全農高知県本部・(一財)地産外商公社: 県外の高質量販店や飲食店を中心とした販売促進活動の展開 県畜産振興課・県畜産試験場・県家畜保健衛生所: 県内外でのPR、試食販売や商談会への支援 県畜産振興課: 加工品開発への支援、地産地消拡大事業の委託 県内量販店・県内飲食店: 地産地消拡大事業への協力</p> <p><b>養豚農家の団地化等による規模拡大への支援</b></p> <p>養豚農家: 規模拡大による増頭 JA: 畜産クラスター関連事業の活用への支援、候補地の選定、研修会等の開催 市町村: 畜産クラスター関連事業の活用への支援、候補地の選定 県畜産振興課・県家畜保健衛生所: 畜産クラスター関連事業の活用への支援、衛生管理体制の向上に向けた取り組み支援</p>
<p>【農〇〇】 ◆食肉センターの整備(H29新規)</p>	<p>○食肉センターは、川上、川中、川下の取組を好循環させ、拡大再生産につなげていく重要な役割を担っており、畜産振興や県民への安全・安心な食肉の供給などに必要不可欠な施設である。現施設は、老朽化が進んでいることから、新たな整備に向け、県が中心となり検討を進める。</p>	<p>新たな食肉センターの整備 出発点: - (H27)</p>	<p>— (H27) ↓ 新たな食肉センターの整備</p>	<p><b>整備計画案の作成</b> → <b>食肉センター整備</b> → <b>新施設稼働</b></p> <p>生産者・食肉センター利用者、流通業者、学識経験者、農業団体、市町村: 高知県新食肉センター整備検討会における整備計画案の作成</p> <p>事業実施主体: 新たな食肉センター整備 生産者: 増頭対策の実施 食肉センター利用者: 集荷体制の強化 (市町村)・県畜産振興課: 増頭対策や施設整備への支援</p> <p>運営主体: 施設の管理運営・集荷体制の強化の実施 県畜産振興課: 新施設運営への</p>

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
取組方針	6 6次産業化の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農23】 ◆直販所支援の強化(H29拡充)	<p>○直販所の整備を支援するとともに、直販所活性化のため、直販所のネットワーク化や県外観光客も含めた顧客獲得を図る</p> <p>○直販所における食の安全・安心を確保するため、直販所への「安心係」の配置の継続と、「安心係」のレベルアップを図る</p>	直販所売上高 出発点:93.3億円(H26)	93.3億円(H26) ↓ 100億円	<p><b>直販所の整備</b></p> <p>直販所のネットワーク化</p> <p>JAグループ等:直販所の整備、直販所のネットワーク化や県外観光客も含めた顧客獲得 県地域農業推進課:直販所の整備支援、直販所のネットワーク化支援</p> <p><b>直販所の安全・安心の推進と活性化</b></p> <p>直販所:安心係の配置 県関係課:専門家派遣等による活性化支援、安心係の養成支援、直販所の情報発信支援 県地域農業推進課:安心係の養成とレベルアップ、直販所活性化セミナーの開催(H29～)、直販所活性化のための支援</p>				

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
取組方針	2 中山間農業複合経営拠点の整備推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農26】 ◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大(H29拡充)	○中山間地域の農業の競争力を高め支えるため、「複合経営拠点推進セミナー」の開催や複合経営拠点支援事業による体制整備支援を行い、「中山間農業複合経営拠点」の取り組みを県内各地域へ拡大する	中山間農業複合経営拠点構想作成地区数 出発点:4(H27)	4地区(H27) ↓ 24地区	<p><b>中山間農業複合経営拠点の経営拡大・発展(既存実施地区)</b></p> <p>拠点:拠点事業計画の実践 市町村・関係機関:拠点事業計画の実践支援 県農業振興センター・地域本部:拠点事業計画の実践支援 県地域農業推進課:拠点事業計画の実践支援</p> <p><b>中山間農業複合経営拠点の体制整備(新規実施地区)</b></p> <p>拠点:拠点事業計画の策定と実践 市町村・関係機関:協議会及び運営委員会の設立、拠点事業計画の策定と実践支援 拠点となる法人の設立 県農業振興センター・地域本部:拠点事業計画の策定と実践支援、法人設立支援 県地域農業推進課:拠点事業計画の策定と実践支援、法人設立支援</p> <p><b>中山間農業複合経営拠点の新規掘り起こし</b></p> <p>拠点:構想案作成と組織内取組合意 市町村・関係機関:複合経営拠点推進セミナーへの参加(H28)、複合経営拠点推進フォーラムへの参加(H29) 複合経営拠点構想の作成 県農業振興センター・地域本部:複合経営拠点推進セミナーの実施支援(H28)、複合経営拠点推進フォーラムの実施支援(H29) 複合経営拠点構想の作成支援 県地域農業推進課:市町村・関係機関との協議による新規予定地区の掘り起こし</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農28】 ◆薬用作物の振興(H29拡充)	<p>○ミシマサイコの産地の維持・拡大を図るため、増収技術の普及や生産者の掘り起こしを行う</p> <p>○有望な薬用作物の生産振興を図るため、関係機関との連携による情報提供や栽培技術の支援をする</p>	<p>収量30kg/10a以上の生産者の割合</p> <p>出発点:15%(H26)</p>	<p>28%(H27)</p> <p>↓</p> <p>50%</p>	<p>ミシマサイコの安定栽培技術の確立・マニュアル化</p> <p>新規生産者の掘り起こし</p> <p>マニュアルを用いた栽培指導と実証ほ等での検証によるマニュアル内容のブラッシュアップ</p> <p>生産者:ミシマサイコの増収技術の実践、漢方薬メーカーとの情報共有、新規生産者の掘り起こし            農業団体:栽培技術支援、薬用作物専門指導員の配置            漢方薬メーカー:栽培技術等の情報提供            県農業振興センター:実証ほの設置、新規生産者の掘り起こし、生産部会での研修会の開催等による生産技術の改善と普及            生産者の組織化、産地化            県農業担い手育成センター:漢方薬メーカーとの共同研究の実施による安定生産技術の確立            県環境農業推進課:栽培マニュアルの見直し、県域での研修会の開催、新規生産者の掘り起こし、漢方薬メーカーとの情報共有</p> <p>有望な薬用作物の試作・評価・選定</p> <p>有望な薬用作物の安定栽培技術確立と栽培指導</p> <p>栽培希望者への情報提供と導入支援</p> <p>栽培農家の拡大と産地化支援</p> <p>生産者: 有望な薬用作物の試作、有望な薬用作物の生産拡大、漢方薬メーカーとの契約            牧野植物園: 有望な薬用植物の探索・提案            県環境共生課:「薬用植物栽培のための関係機関連絡会」の開催(牧野植物園との情報共有)            県農業振興センター: 生産者の試作及び栽培技術の支援、生産者への薬用作物に関する情報提供、<u>実証ほの設置</u>            県農業担い手育成センター: 有望な薬用作物の現地適応性評価            県環境農業推進課: 生産者への薬用作物に関する情報提供、栽培技術支援</p>				



◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農38】 ◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化(H29拡充)	○産地が求める新規就農者の確保・育成に向けて、産地提案書を活用した県内外での就農相談活動や研修実施を支援する	産地提案書の作成市町村数 出発点:24市町村(H28.2)	24市町村(H28.2) ↓ 34市町村	<b>産地提案書の策定への支援</b> <b>新規就農者の確保・育成</b> 新規就農相談センター(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動の実施と産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携 県農業担い手育成センター:「こうちアグリスクール」の開催や「こうちアグリ体験合宿」の実施 県農業振興部:専門技術員による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施 県農地・担い手対策課:民間活用や農業系大学・農業高校との連携による就農希望者の掘り起こし、新規就農推進事業(H28~)による産地提案型担い手確保・育成活動への支援 地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等):産地提案型による新規就農者確保・育成活動および産地提案書の策定支援				
【農40】 ◆農業担い手育成センターの充実・強化(H29拡充)	○新規就農者の確保育成のため、研修生受け入れ体制の強化や研修内容の充実、就農に向けたマッチングの支援を強化する  ○先進的な生産技術の普及を推進するため、実証・展示機能を充実する	農業担い手育成センター入校生の人数 出発点:20人(H27)	20人(H27) ↓ 40人	<b>研修生の確保・育成・就農支援</b> 県農業担い手育成センター:研修生受入体制の強化 ・長期宿泊施設の新設充実による受入人数の拡大 ・研修内容の充実:施設の増設による研修対応品目の拡大や環境制御等先進技術習得への対応強化、Uターン就農者への基礎研修の充実、雇用就農者を対象とした研修の実施 ・産地との連携強化:市町村、JAとの連携強化による産地提案型の研修生受け入れの増加  <b>生産技術の実証・展示と技術の普及</b> 県農業担い手育成センター:先進技術の実証 ・環境制御技術等の先進技術実証				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農42】 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援(H29拡充)	③女性農業者を対象に栽培技術や経営管理能力の向上と、世代や組織を超えた交流の場として、農業講座「はちきん農業大学」を開催する。	④経営改善目標(チャレンジプラン)を達成した女性農業者の割合 出発点:-(H28)	④-(H28) ↓ 100%	<b>積極的に経営参画する女性農業者の育成</b> 農業振興センター:各種講座の開催(地域)、先進事例調査、実証調査 県環境農業推進課:各種講座の開催(県域)、地域講座等開催への指導・助言、JA中央会など関係機関との連携  <b>検証・見直し</b> 農業振興センター:各種講座等の内容、開催方法の検証・見直し 県環境農業推進課:各種講座等の内容、開催方法の検証 地域講座等開催への指導・助言、JA中央会など関係機関との連携				
【農44】 ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進(H29拡充)	①産地の労働力確保のために、確保する仕組み作りへの支援や省力化技術に取り組むとともに、地域間での労働力の調整や県内外での新たな援農者掘り起こしに取り組む	①労働力確保の仕組みが構築される地区 出発点:-(H27)	①-(H27) ↓ 9地区	<b>労働力確保の仕組み作り</b> JA、県農業振興センター、市町村:労働力不足の実態把握、労働力確保対策の検討と仕組み作り 県農地・担い手対策課、県環境農業推進課、JA中央会、県農業会議:JA、市町村などへの指導・助言、地域間での労働力調整を支援、県内外での新たな援農者の掘り起こし				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<p>(再掲)【農03】◆次世代型ハウス等の整備支援(H29拡充) (再掲)【農04】◆地元と協働した企業の農業参入の推進(H29拡充)</p>	<p>○農業クラスターを展開するため、企業の農業参入及び、次世代型ハウス等の整備を推進する</p> <p>○農業クラスターの形成を促進するため、各農業振興センターに農業クラスター育成チームを設置。関係部局や関係機関とも連携し、川下の企業のニーズに加え、消費者や加工・流通業者の情報及び、産地(川上)のニーズを収集し、地域の強みを活かしたクラスター形成を推進する</p> <p>○農業クラスター形成につながる企業の農業参入や次世代型ハウスの整備を促進するため、産地の受入支援体制づくりに取り組む</p>	<p>新たに農業に参入する企業 出発点：－(H27)</p>	<p>－(H27) ↓ 7社</p>	<p><b>農業クラスター育成チーム(各農業振興センター)と連携した情報収集</b></p> <p>県産地・流通支援課：各農業振興センターの農業クラスター育成チームと連携し、農業クラスターに関する情報収集や各市町村への推進を図る。</p> <p><b>関係機関への情報発信・ニーズの掘り起こし</b></p> <p>県産地・流通支援課：事業説明会や関係機関(市町村・農協・県農業振興センター・県地域支援企画員)を対象としたクラスター推進セミナーの実施等を通じた情報発信、ニーズの掘り起こしを行う。</p> <p><b>次世代型ハウスの整備(次世代型ハウス・農業クラスター促進事業)</b></p> <p>生産者：環境制御装置を装備した次世代型ハウスの導入 農業団体：環境制御装置を装備した次世代型ハウスの整備促進 県農業振興センター、県産地・流通支援課：環境制御装置を装備した次世代型ハウスの整備啓発</p> <p><b>企業誘致活動</b></p> <p>県産地・流通支援課：企業の掘り起こし、企業への個別訪問を行う。 地元関係者：意識啓発、取組周知、地域のニーズの掘り起こし</p> <p><b>受入支援体制づくり</b></p> <p>県産地・流通支援課：企業の産地視察、地元関係者による企業訪問・先進地視察の実施。必要経費を補助。 地元関係者：候補地のリストアップ、地元の合意形成、産地視察の受入、企業訪問、先進地視察の実施。 上記+関係部局：課題解決へ向けた連携(優良農地の確保、技術指導体制の構築、雇用労働力の確保等)。</p> <p><b>立地企業へのアフターフォロー</b></p> <p>県産地・流通支援課：課題対応のワンストップ窓口、関係部局と連携して課題解決 地元関係者：事業についてPDCAサイクルによる進捗管理 上記+関係部局：課題解決への連携</p>				
<p>【農48】 ◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進(H29拡充)</p>	<p>○生産基盤の強化を図る中で、さらなる付加価値と雇用の創出を実現するために、市町村が中心となった農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランを策定する取組みを推進するとともに、関連施設の整備を支援し、農業クラスターの形成を図る</p>	<p>クラスタープラン作成数 出発点：－(H27)</p>	<p>－(H27) ↓ 13プラン</p>	<p><b>各市町村の農業クラスタープラン策定の推進</b></p> <p>県産地・流通支援課：農業クラスター計画策定事業で、農業クラスタープラン策定までの取組みを支援 農業クラスタープロジェクトチーム：市町村、県農業振興センター、関係機関等で構成し、農業クラスタープランを検討 市町村：農業クラスタープランの策定</p> <p><b>農業クラスター関連施設の整備</b></p> <p>県産地・流通支援課：次世代型ハウス・農業クラスター促進事業で、関連施設の整備や既設ハウスの撤去にかかる費用を支援</p>				

分野	林業分野
----	------

戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大
取組方針	1 生産性の向上による原木の増産

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【林01】</b> <b>◆森の工場の拡大・推進</b> <b>(H29拡充)</b>	林業事業者の事業地確保のための施業適地の選定や森林所有者との合意形成、効率的な生産システムを展開するための路網配置等の計画への指導を行うとともに、新規事業者(異業種からの新規参入を含む)の掘り起こしを行い、森の工場づくりの推進を図る また、林地集約化に必要となる森林情報を林業事業者に提供することにより、事業地の確保を促進する	森の工場の承認面積 出発点: 63,335ha (H26) ↓ 65,980ha (H27) ↓ 81,600ha	65,980ha (H27) ↓ 81,600ha	<div style="text-align: center;"> <b>森の工場づくりの推進</b> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <b>検証・見直し</b> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>林業事業者: 森林所有者との合意形成</p> <p>県木材増産推進課: 森林所有者との経営委任に向けた支援、効率的な計画づくりの指導、</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県木材増産推進課: 成果の検証と見直し</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <b>森林情報・林地台帳の整備</b> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <b>集約化の促進</b> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 20%;"> <p>県森づくり推進課: 林地台帳原案作成</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 20%;"> <p>県森づくり推進課: 総合行政ネットワークによる市町村との共有化(森林GIS)</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 40%;"> <p>市町村: 林地台帳の公表・更新              県森づくり推進課: 森林所有者情報の精度向上</p> </div> </div>				
<b>【林02】</b> <b>◆効率的な生産システムの導入を促進</b> <b>(H29拡充)</b>	効率的な作業システムの導入により労働生産性向上に繋げるため、森の工場活性化対策事業並びに原木増産推進事業により、高性能林業機械等の導入や作業道の整備、作業システム改善、架線集材への支援を行う また、林業普及指導員による効率的な作業システムの導入、作業道の作設指導等を実施し、事業者の生産性向上を図る。特に、異業種からの新規参入事業者については、生産システムの改善指導の強化によりその定着を図る さらに、平成29年度からは高知県の地形に適した林業機械の開発プロジェクトをスタートさせる	森の工場における搬出間伐の労働生産性 出発点: 3.2m <sup>3</sup> /人日 (H24-26平均) ↓ 3.5m <sup>3</sup> /人日 (H27) ↓ 3.6m <sup>3</sup> /人日	3.5m <sup>3</sup> /人日 (H27) ↓ 3.6m <sup>3</sup> /人日	<div style="text-align: center;"> <b>作業道や林業機械導入等への支援</b> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <b>検証・見直し</b> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>林業事業者: 現地に対応した生産システムの導入と習熟</p> <p>県木材増産推進課: 林業機械導入、作業道整備(開設、改良、復旧)、作業システム改善、</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県木材増産推進課: 成果の検証と見直し</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <b>本県の地形等に対応した効率的な生産システムの普及</b> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>林業事業者: 効率的な生産システムでの試行              県木材増産推進課: 効率的なシステムの普及、事業者雇用者の技術取得の支援、生産効率の低い事業者への作業システム改善指導強</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>治山林道課: 林道整備の促進に向けた協議会・WGの設置</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <b>治山林道課: 林道の新規採択</b> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 10px;"> <div style="margin-right: 10px;"> <b>検討会の開催・市場調査</b> </div> <div style="margin-right: 10px;"> <b>試作機の開発</b> </div> <div> <b>実証・改良</b> </div> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px; width: 100%;"> <p>林業事業者: 機械メーカー・森林技術センター: 高知県の地形に適した林業機械の開発のための市場調査、仕様等の検討              県木材増産推進課: 検討会の開催支援、関係機関との調整</p> </div>				

分野	林業分野
----	------

戦略の柱	2 加工体制の強化
取組方針	1 製材工場の強化

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林10】 ◆製材所の加工力強化 (H29拡充)	県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上及び県内製材業の雇用維持を図るために、製材施設の導入及び更新に対して支援を行う また、CLTパネル工場の整備に伴い、既存製材工場の施設整備を支援し、CLT用ラミナの供給体制を構築する	国産材の製材品出荷量 出発点: 12.9万m3 (H26)	13.4万m3(H27) ↓ 17.0万m3	<p><b>既存製材所の製材施設を整備</b></p> <p>事業体: 事業体の方向性、規模等の検討 県木材産業振興課: 老朽化した製材設備の更新等による加工力強化を支援</p> <p><b>製材工場の経営者及び技術者の育成</b></p> <p>事業体: 事業戦略づくり、経営力及び加工技術のスキルアップ 木材協会等: 事業体の経営力強化などに関する講習会及び勉強会などの開催 県木材産業振興課: 事業戦略づくり、経営力及び加工技術力のアップに向けた人材育成への支援 森林技術センター等: 乾燥技術などに関する技術支援</p> <p><b>CLT用ラミナ供給体制の確立</b></p> <p>県木材産業振興課: 関係団体との調整及び事業主体等の選定</p> <p><b>CLT用ラミナ工場の整備</b> → <b>CLT用ラミナの生産</b></p> <p>事業体: 施設整備及びCLT用ラミナの生産 県木材産業振興課: 事業体の施設整備等を支援</p>				



分野	林業分野
----	------

戦略の柱	3 流通・販売体制の確立
取組方針	1 流通の統合・効率化

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林17】 ◆外商活動体制の抜本強化 (H29拡充)	県内の事業者の外商活動を強化し、土佐材の販売を拡大するため、県外販売窓口となる企業の営業体制強化を支援し、経営の自立を促進するとともに、取引の規模や形態、取引先に応じて、県内事業者を適切にマッチングできる事業者を育成する また、他県、他メーカーの製品からの優位性を確立するため、産地や品質等のブランド化を推進するための取組を支援する	県外販売窓口による 県産製材品の県外出荷量  出発点：20.1千m3 (H26)	23.2千m3(H27) ↓ 22.2千m3	<p><b>県外販売窓口の強化</b> → <b>新たな外商推進体制の構築</b></p> <p>県外販売窓口：県外企業への営業及び販売 県木材産業振興課：補助事業等により外商活動を支援</p> <p>業界団体及び事業者：取引の規模や形態(ロット、邸別など)、取引先(中間流通業、最終消費者など)に応じて、県内事業者を個別、又は連携させてマッチングできる販売体制を構築 県木材産業振興課：販売体制の構築に係る関係者の調整、補助事業等により外商活動を支援</p> <p><b>県産材のブランド化の推進</b></p> <p>事業者：産地や品質の証明など、県産材のブランド化に向けた取組を実施 県木材産業振興課：県産材ブランド化の取組を補助事業等により支援</p>				

分野	林業分野
----	------

戦略の柱	3 流通・販売体制の確立
取組方針	2 販売先の拡大

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林19】 ◆海外への販売促進 (H29拡充)	海外の有希望な国において、土佐材の販売を拡大するため、木材輸出に関する情報を収集し、県内事業者に提供するとともに、その営業活動等を支援する	県産材製品の輸出量  出発点：1.9千m3 (H26)	2.6千m3(H27) ↓ 3.0千m3	<p><b>輸出拡大のための試行的取組の強化</b> → <b>営業力の強化等による輸出の拡大</b></p> <p>土佐材流通促進協議会又は事業者：新たな輸出先や輸出品目等に関する情報収集、海外企業との商談、輸出仕様製品の開発(試作・改良)及びテスト出荷 県木材産業振興課：ジェトロ等の外部機関と協力して補助事業等により県産材の輸出を支援、四国4県連携による海外情報の収集と輸出の検討</p> <p>土佐材流通促進協議会又は事業者：輸出先企業へのアフターフォロー、事業者連携による輸出の検討・試行 県木材産業振興課：ジェトロ等の外部機関と協力して補助事業等により県産材の輸出を支援</p> <p><b>輸出体制の強化</b> → <b>新たな外商(輸出)推進体制の構築</b></p> <p>土佐材流通促進協議会及び県木材産業振興課：ジェトロ等の外部機関との協力体制の強化、土佐材流通促進協議会内に輸出部会の設置を検討</p> <p>業界団体及び事業者：県内事業者が輸出に取り組む際、その取組を支援する体制の構築 県木材産業振興課：支援体制の構築に係る関係者の調整、補助事業等により輸出に向けた取組を支援</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林21】 ◆低層非住宅の木造化の推進 (H29拡充)	民間施設への木造化の普及を図るため、施主に対し木造施設への理解を深める取組みの推進と、木造施設を提案できる建築士を育成する また、施設内の空間を確保するために、長スパン等に対応可能な商品の開発する	低層非住宅の木造化率 出発点：26% (H26)	32% (H27) ↓ 34%	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>普及ツールの作成</b></p> <p>木材関係団体：関係者との協議及び事例集の作成 県木材産業振興課：作成等を支援</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>普及ツールの充実</b></p> <p>木材関係団体：建築情報の収集と事例集の更新 県木材産業振興課：作成を支援</p> </div> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>新たな商品の開発</b></p> <p>木材関係団体・事業者：長スパン等に対応可能な、商品の開発 内装材等の開発 県木材産業振興課：商品開発に向けた支援</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>商品のブラッシュアップ</b></p> <p>木材関係団体・事業者：モデル建築物を活用した課題等を整理し、現場ニーズに合った商品への改善及び木材製品の安定供体制の整備 県木材産業振興課：商品のブラッシュアップへの支援</p> </div> </div> <hr/> <div style="text-align: center;"> <p><b>モデル建築物の推進</b></p> <p>設計及び建築関係者：民間施設での活用促進 市町村及び県関係課：公共施設での活用推進 県木材産業振興課：モデル建築物への支援</p> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>施主(事業者)への普及</b></p> <p>施主：フォーラム等への積極的な参加 事業者：施主への積極的なPR、土佐材パートナーズ工務店と連携し地産外商を推進 県木材産業振興課：建築に関する情報の収集、事例集等を活用し施主等へのPRや現地見学会等の開催等への支援。県産材活用の取組みを支援</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>民間施設等での木造化の更なる掘り起こし</b></p> </div> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>建築士等の技術者への木造に対する理解の促進</b></p> <p>建築士・施工事業者：研修会等への積極的な参加 県木材産業振興課：事例集等を活用し研修会やモデル建築物の現地見学会等の開催への支援 県関係課：林業学校での研修会等の開催。業界団体が行う研修会等への支援</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>技術力の向上のための研修会等の開催</b></p> </div> </div>				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【林23】</b> <b>◆CLT建築物の需要拡大(H29拡充)</b>	低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する	CLT建築物の整備数 出発点：1棟(H26)	3棟(H27) ↓ 12棟	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>CLTに関する法令等の整備の促進</b></p> <p>CLT建築推進協議会：CLTに関するデータの収集や課題の洗い出し、国へのデータの提供            県木材産業振興課：着実な実施に向けて、国や関係機関への提言や提案</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p><b>CLT建築に関する基準等の周知</b></p> <p>県木材産業振興課：関係団体等への情報提供や研修会等を通じた内容の周知            CLT建築推進協議会やCLT首長連合及び日本CLT協会と連携し、更なるCLTの推進に向けて国や関係機関への提言や提案</p> </div> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>CLT技術の確立・ノウハウの蓄積</b></p> <p>設計及び建築関係者：実践を通じたCLT技術・ノウハウの取得。研修会等への積極的な参加            CLT建築推進協議会：建築事例を生かした設計・施工技術の取りまとめやノウハウの蓄積、国や日本CLT協会等からCLTに関する技術研究や情報の収集            県木材産業振興課・森林技術センター：CLT建築推進協議会と一体となった技術の蓄積、オーストリア(グラーツ工科大学木材工学技術研究所)との交流や国や研究機関とも連携し、技術や情報の収集</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p><b>技術・ノウハウを生かしたCLT建築のブラッシュアップ</b></p> <p>設計及び建築関係者：施工性や流通の効率化によるコストの改善            CLT建築推進協議会：CLTに関する技術研究や情報の収集及び取りまとめ            県木材産業振興課・森林技術センター：CLT建築推進協議会と一体となった設計・施工技術の改善への支援            オーストリア(グラーツ工科大学木材工学技術研究所)との交流や国や研究機関とも連携し、技術や情報の収集            県森づくり推進課：林業学校による木造に関する建築士の育成</p> </div> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>設計や施工に関する人材の育成</b></p> <p>設計及び建築関係者：研修会等への積極的な参加            CLT建築推進協議会：設計や施工に関する技術研修の実施            県木材産業振興課：CLT建築推進協議会と連携した取組みの推進            県森づくり推進課：林業学校による木造に関する建築士の育成</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p><b>CLT建築物の推進</b></p> <p>設計及び建築関係者：民間施設でのCLT建築の推進            CLT建築推進協議会：フォーラムの開催やホームページなどの活用、建築物の見学会などによる情報の発信            市町村：フォーラム等へ積極的な参加などCLTに関する知識等の習得、公共建築物でのCLTの活用            県関係課：県有施設でのCLTの活用            県木材産業振興課：CLT建築推進協議会と連携し、需要拡大に向けた情報発信            国への支援策に関する政策提言</p> </div> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>都市部でのCLT建築需要の拡大</b></p> <p>県木材産業振興課：「CLTで地方創生を実現する首長連合」として、全国の構成自治体と連携し、各自治体における公共建築物への利用促進などCLT需要拡大や都市木造に向けた情報発信や国等への政策提言、フォーラムや研修会の開催            日本CLT協会等関係団体や旅行事業者などとタイアップし、県内CLT建築物と観光等が連携した見学ツアーの開催</p> </div> <div style="width: 50%;"></div> </div>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【林28】</b> <b>◆林業学校における人材育成(H29拡充)</b>	森林の有する多面的な機能の継続的発揮や、木材利用の視点に立った効率的な林業経営ができる高度で専門的な職業能力を持つ人材を育成するため、平成30年4月には専攻課程を開講し、全国から多くの人材を集め、原木増産に必要なより専門的な人材を育成する	林業学校研修修了者数(年平均) 出発点: - (H26)	14人(H27) ↓ 27人	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; margin: 0;">林業活動実践者の知識や技術のスキルアップ</p> <p>県立林業学校短期課程(定員:コースにより設定): 林業活動実践者の知識と技術のスキルアップ研修の実施              県森づくり推進課: ニーズに応じたカリキュラムの作成・講師の確保、講座内容のPR、受講者アンケート調査によるカリキュラムの見直し</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; margin: 0;">実践的な技術・知識を持つ即戦力となる人材の育成</p> <p>県立林業学校基礎課程(定員:20名): 林業活動に必要な基礎的な知識の修得、現場での実践研修の実施、インターンシップの実施(研修期間:1年間)              県森づくり推進課: 即戦力の人材を養成するカリキュラムの作成・講師の確保、緑の青年就業準備給付金(県費上乘せ)による研修受講への支援              森林組合・事業者: インターンシップの受け入れ</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; margin: 0;">専攻課程のカリキュラムの策定</p> <p>県森づくり推進課、木材増産推進課、木材産業振興課、森林技術センター: H30年4月の本格開校に向け、専攻課程の講義内容、シラバス、講師等の検討</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; margin: 0;">地域の森林を支える高度で専門的な担い手の育成</p> <p>県立林業学校専攻課程(定員30名): 森林管理、林業技術、木造設計の3コースを設定、将来の林業を支える高度で専門的な人材の育成(研修期間:1年間)</p> </div> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; margin: 0;">移住促進と連携した研修生の確保</p> <p>林業労働力確保支援センター: U・Iターン就業相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加              県立林業学校: U・Iターン就業相談会等への参加、オープンキャンパス開催による優秀な人材の確保、インターネットを通じた積極的な情報発信              県森づくり推進課: 移住促進課、林業労働力確保支援センター、林業学校と連携し優秀な人材を確保</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; margin: 0;">本格開校に向けた校舎等の施設整備</p> <p>県森づくり推進課、建築課: H30年4月の本格開校に向けた新校舎等の建築(CLT部材を利用した木造工法)</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; margin: 0;">高知県立林業学校の本格開校</p> <p>県立林業学校: 全国から多くの人材が集まる魅力あふれた林業学校の創設、原木増産に必要なより専門的な人材の育成</p> </div> </div>				




分野	林業分野
----	------

戦略の柱	5 担い手の育成・確保
取組方針	2 きめ細かな担い手確保の強化

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林30】 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 (H29拡充)	<p>林業労働力を確保するため、林業労働力確保支援センターに新規就業者職業紹介アドバイザーを配置し、雇用情報の収集や提供を行い、併せて、就業相談会や林業体験教室などを開催し、就業希望者と林業事業者とのマッチングを図り、就業までを支援する</p> <p>また、国の「緑の雇用」制度によるOJT研修や林業技術者養成研修を実施し、就業者の技術力向上と職場定着を支援する</p>	<p>新規就業者数(年平均)</p> <p>出発点: 55人(H26)</p>	<p>59人(H27)</p> <p>↓</p> <p>68人</p>	<p><b>就業希望者への情報提供</b></p> <p>林業労働力確保支援センター：林業就業相談会の開催、林業事業者等の雇用情報の収集提供、高校生の就職状況の把握、ホームページへ林業就業相談会を掲載、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加 県森づくり推進課：林業就業相談会の開催を支援、新規就業者職業紹介アドバイザーの配置、高校生等への林業学校の紹介、さんSUN高</p> <p><b>就業希望者の受入強化</b></p> <p>林業労働力確保支援センター：PRビデオ作製、定期的な相談会の開催、フォレストスクールの開催、希望者のニーズに応じた視察対応 県森づくり推進課：PRビデオ作製の支援、定期的な相談会の開催を支援、フォレストスクールの開催を支援、希望者のニーズに応じた視察対応を支援</p> <p><b>新規就業者への支援</b></p> <p>林業労働力確保支援センター：林業体験教室・林業就業支援講習・高校生研修の開催、林業事業者等の雇用情報の収集提供、ホームページによる研修情報の提供、労働環境改善計画の実行管理、就業後の相談対応を実施 県森づくり推進課：林業体験教室等の開催を支援、新規就業者職業紹介アドバイザーの配置、労働環境改善計画の指導</p> <p><b>技術者養成研修の実施</b></p> <p>林業事業者等：緑の雇用現場技能者育成対策事業と林業労働力確保支援センター事業を活用した担い手の育成 森林組合連合会等：林業事業者の指導 林業労働力確保支援センター：緑の雇用現場技能者育成対策事業と林業労働力確保支援センター事業による研修の実施及び林業事業者等への周知 県森づくり推進課：技術者養成研修の実施を支援、労働環境改善計画の認定、森林研修センター研修館の管理運営状況を把握</p>				

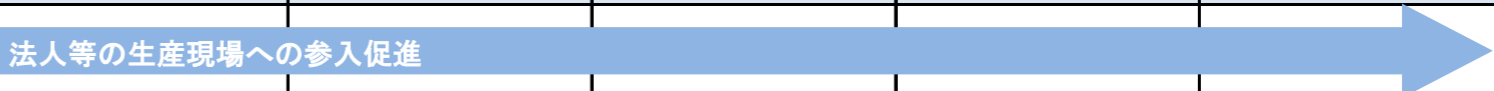
分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	1 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水01】 ◆漁業経営の効率化(新規就業者等の設備投資への支援)(H29拡充)	沿岸漁業設備投資促進事業では、漁業者の漁業用設備の整備へ支援し、設備投資意欲を促進するため、操業の効率化による経営の基盤強化を図る。漁業就業者を確保するため、新規漁業就業者の設備投資に優先的かつ有利な条件で支援する	操業の効率化による漁業者の収益性の向上 出発点:—(H27)	0件(H27) ↓ 新規漁業就業者13名のうち、10名が設備投資を実施	<b>沿岸漁業者への設備投資の支援</b>  <p>漁業者: 支援制度の積極的活用による漁業の効率化、漁業経営の基盤強化          漁協・市町村: 支援制度を活用する沿岸漁業者の指導          県水産政策課: 金融制度活用による漁業者の資金調達への支援          県漁業振興課: 沿岸漁業者が行う設備投資への支援、国の漁船取得に係る補助制度への上乗せ支援</p>				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	1 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水07】 ◆法人等の生産現場への参入の促進(H29拡充)	生産現場での漁業経営の近代化を図るため、担い手育成団体となった法人や、民間企業等の大型定置網漁業、養殖業、中型まき網漁業等への生産現場への参入を促進する	生産現場へ新たに参入した法人数 出発点:—(H27)	1法人(H28) ↓ 4法人以上	<b>法人等の生産現場への参入促進</b>  <p>県漁協振興課、県漁業指導所、県漁業管理課: 担い手育成団体の活動支援や大敷組合の法人化、定置網の遊休漁場や養殖業、中型まき網漁業への民間企業参入の促進          民間企業等: 漁業生産への参入の検討</p>				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	2 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水08】 ◆人工種苗量産体制の確立(H29拡充)	クロマグロ養殖の生産量の増大とカンパチ養殖業者の経営安定を図るため、高品質な人工種苗の量産体制を確立する	①クロマグロ 沖出し尾数 出発点: 1000尾(H27)  ②カンパチ 種苗生産体制 出発点: 試験出荷(H27)	①クロマグロ 沖出し尾数 17,000尾(H28) ↓ 3万尾  ②カンパチ 種苗生産の事業化 (H28) ↓ 高品質な人工種苗の 実用化	<b>人工種苗量産技術の確立</b> → <b>クロマグロ人工種苗量産体制の確立と技術の事業化への支援</b> 生産者、県漁業振興課、県水産試験場: 親魚養成、採卵技術の開発 民間企業、県漁業振興課、県水産試験場、高知県クロマグロ養殖振興協議会: 中間育成に係る施設整備、人工種苗委託による種苗の安定供給と養殖現場への普及 <b>カンパチ人工種苗量産体制の確立</b> 民間企業: 事業化に向けた量産体制の確立、優良親魚の育種、養殖現場での成長試験による品質の確認 県水産試験場: 白点病、ハダムシ等の寄生虫防除技術の開発、ハダムシ寄生を抑えるための養殖現場での防除技術の開発、ペコ病に関する疫学調査による中間育成漁場の適地の検討				
【水09】 ◆試験研究機能の充実強化(H29拡充)	クロマグロ養殖の生産量の増大とカンパチ養殖業者の経営安定を図るため、種苗生産技術開発等を行う試験研究機能の充実・強化を図る	新たな試験研究機関の設置 出発点: -(H27)	新たな試験研究機関を設置・稼働(H28) ↓ 新たな試験研究機関の施設機能強化と本格稼働	<b>試験研究機関の開設</b> → <b>試験研究機関の施設機能強化と運用</b> 県漁業振興課、県水産試験場: 新たな試験研究機関の 県漁業振興課、県水産試験場、県漁業指導所、民間企業: 施設の機能強化に係る工事の実施と、施設の運用によるクロマグロ・カンパチ等の人工種苗生産技術の向上				
【水10】 ◆中間育成漁場の開拓(H29拡充)	クロマグロ人工種苗の安定供給体制を構築し、中間育成ビジネスを創出するため、新たな中間育成漁場を開拓する	中間育成漁場の開拓 出発点: -(H27)	-(H28) ↓ 新たな中間育成漁場を整備	<b>中間育成漁場整備の準備</b> → <b>中間育成漁場整備と運用</b> 県漁業振興課、県漁業管理課、県漁業指導所、漁協: 新たな中間育成漁場の適地選定、地元調整及び漁業権免許 県漁業振興課、市町村、民間企業: 新たな中間育成漁場の施設整備 民間企業: 新たな中間育成漁場を活用したクロマグロ人工種苗生産の事業化				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	3 新規漁場の開拓

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水11】 ◆定置網や養殖の遊休漁場の活用(H29拡充)	本県の定置網漁業や養殖業の生産量を増大させるため、民間事業者の参入による遊休漁場の事業承継などを支援する	事業承継された遊休漁場等 出発点: -(H27)	1か所(H28) ↓ 4か所以上	<b>定置網や養殖の遊休漁場の事業承継等</b> 県漁業振興課、県漁業指導所、市町村: 事業承継等の候補地と事業者の選定、事業承継等への支援 民間事業者: 事業承継等の実施				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	2 担い手の育成・確保
取組方針	1 担い手の育成

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水13】 ◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実(H29拡充)	自営等の沿岸漁業者を確保するため、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実を図る	新規漁業就業者支援事業による新規漁業就業者数 出発点:2名(H26)	4名(H27) ↓ 13名	<b>移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実</b> 漁協:相談窓口、漁業体験研修の実施、長期研修の受入調整、沿岸漁業設備投資支援事業への取組、准組合員制度の活用 市町村:沿岸漁業設備投資支援事業への取組、財政支援、移住支援 漁業就業アドバイザー:県内外就職相談会での勧誘活動、指導者の確保に向けた取組、移住担当機関との連携 県水産政策課:無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所:研修の受け入れ調整や指導者の確保に向けた取組の支援 県漁業振興課:研修制度の充実、生活支援・技術指導、アドバイザー及び移住担当機関との連携による就業希望者の掘り起こし、研修未実施地区に対する事業説明会の開催による制度の周知、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	2 担い手の育成・確保
取組方針	2 就業時における支援

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水15】 ◆就業時の設備投資、資金調達への支援(H29拡充)	漁業就業者を確保するため、新規漁業就業者へは、優先的に設備投資の支援を行う	就業時の設備投資、資金調達への支援の実施件数 出発点:0件(H26)	0件(H27) ↓ 3件	<b>就業時の設備投資、資金調達への支援</b> 漁協:相談窓口、沿岸漁業設備投資支援事業及び浜の担い手漁船リース緊急事業への取組、准組合員制度の活用 市町村:沿岸漁業設備投資支援事業及び浜の担い手漁船リース緊急事業への取組、財政支援 漁業就業アドバイザー:漁船・漁労設備の取得に向けた支援 県水産政策課:無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所:漁船・漁労設備の取得に向けた支援 県漁業振興課:就業時の設備投資及び資金調達への支援の充実、国の漁船取得に係る補助制度への上乗せ支援				



分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立
取組方針	1 高度加工ビジネスへのステップアップ

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水19】 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(H29拡充)	養殖魚の前処理加工事業の拡大を図るため、輸出にも対応できる加工施設の整備を支援する	HACCP導入のための専門家による指導回数  出発点：-(H27)	-(H27) ↓ 9回	<p>加工事業者：輸出に対応したHACCPの認定を取得するための加工場の施設改修や新たな加工場の整備 県合併・流通支援課：施設改修や新設に係る支援</p>				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立
取組方針	2 加工関連ビジネスの展開

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水21】 ◆冷凍保管ビジネスの事業化(H29拡充)	加工用原魚の安定確保や加工品等の安定供給を図るため、県内水産業の冷凍保管機能の強化を進める	新たな冷凍保管ビジネスの構築  出発点：-(H27)	土佐清水市と宿毛市で冷凍保管施設整備に関する構想が浮上(H28) ↓ 新たな冷凍保管ビジネスの開始	<p>民間企業(水産加工、物流等)、漁協、市町村：新たな冷凍保管ビジネスの構築に向けた協議会の設立、方向性の検討、計画策定、施設整備、運営 県合併・流通支援課：協議会への参画、新たな冷凍ビジネスの構築に向けた支援</p>				


分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	4 流通・販売の強化
取組方針	1 外商ビジネスの拡大

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水23】 ◆「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化(H29拡充)	平成31年度末までに「応援の店」の登録店舗を1,000店舗まで増やし、県内事業者の「応援の店」との取引の拡大を支援する	「応援の店」の登録店舗数  出発点：374店舗(H26)	585店舗(H27) ↓ 1,000店舗	<p>県合併・流通支援課：「応援の店」の登録店舗の増加に伴い、産地見学会や商談会等のさらなるマッチング機会の創出、「さかな屋高知家」での県産水産物の提案会等、県内事業者の外商活動を支援 県内事業者：「応援の店」の増加に伴う営業活動の展開</p>				



分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	5 活力ある漁村づくり
取組方針	1 高齢者や女性の活躍の場づくり

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水30】 ◆高齢者等に対応した漁場づくり(漁場)(H29拡充)	沿岸域の環境・生態系を維持・回復するため、地域活動組織の活動の支援を継続し、ボランティア等の参加者や活動面積を拡大する 高齢者等に対応した漁場づくりのために、藻場の活用や投石等を行う	高齢者等に対応した漁場の整備 出発点:0漁場(H27)	漁場の整備 0漁場(H28) ↓ 4漁場	磯焼け対策活動の継続などによる高齢者等に対応した漁場づくり  漁業者、地域活動組織:磯焼け対策活動の継続 市町村:財政面及び円滑な運営の支援、広報でのボランティア参加呼びかけ 県漁業振興課:国補助事業の導入による財政面での支援 県水産試験場:地域活動組織の取組に対する技術的支援				

分野	水産分野
----	------

戦略の柱	5 活力ある漁村づくり
取組方針	2 交流人口の拡大

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水32】 ◆遊漁や体験漁業の振興(遊漁等の振興)(H29拡充)	遊漁等の振興を図るため、遊漁船業等の入込客数や地域への経済的な波及効果、海面利用に関する地元ルール、遊漁者のニーズなどの実態を調査し、ニーズに沿った取組を進める	遊漁振興に取り組む連携事業体等 出発点:-(H27)	遊漁等の実態、ニーズの把握(H28) ↓ 遊漁振興に取り組む連携事業体等を4事業体以上の掘り起こし	実態の把握  遊漁や体験漁業の振興 県漁業振興課(県漁業指導所):遊漁等の実態の把握 県漁業振興課、県漁業管理課:実態やニーズに基づく振興策の検討 遊漁船業者の組織化 整備への支援(支援制度の拡充、基盤整備等) アドバイザーの設置 新たな観光資源の発掘 旅行企画会社を対象とした商談会等での県内遊漁のPR				
【水35】 ◆遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖)(H29拡充)	干潟機能の維持・回復によるアサリの増殖を図るため、干潟機能及びアサリ資源回復の効果検証、地域活動組織などへの支援の継続、食害生物の特定及び食害防止対策手法を確立する	食害対策としてのかぶせ網の敷設面積 出発点:1,600m <sup>2</sup> (H26)	かぶせ網敷設面積 4,000m <sup>2</sup> (H27) ↓ かぶせ網敷設面積 40,000m <sup>2</sup>	地域活動組織による保全活動の継続による遊漁や体験漁業の振興  漁業者、地域活動組織:底質の改善や有害生物の駆除などの保全活動を維持、拡大、大規模被せ網の実施 市町村:財政面及び円滑な運営の支援、広報でのボランティア参加呼びかけ 漁業振興課:財政面での支援 水産試験場:地域活動組織の取組に対する技術的支援				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	2 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【商07】</b> <b>◆さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援(H29拡充)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種間での情報交換を行う防災関連産業交流会の活動を通じ、ニーズの把握や製品情報の収集を行うほか、専門家派遣や試作開発助成金などの支援策を活用した「メイドイン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援</li> <li>・防災関連製品認定制度や公的調達による与信の付与や県内の防災訓練等での展示により県内での購入促進を支援</li> </ul> ⇒別図<商02>参照(p.〇〇)	①防災関連産業交流会会員数 出発点: 138社(H26累計) ②防災関連製品認定制度による認定製品数 出発点: 106製品(H27累計)	①150社 (H27累計) ↓ 206社(H31累計) ②118製品 (H28累計) ↓ 162製品(H31累計)	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><b>防災関連産業交流会の開催</b></p> <p>県工業振興課：            ・市町村等の防災ニーズと県内企業の製品等とのマッチングや、本県の実情に即した製品の開発・改良などの取組みを進めるために「防災関連産業交流会」を開催(全体会)</p> </div> <p><b>既存の認定商品の地消支援 ⇒ 製品改良支援</b></p> <p><b>試作開発支援 ⇒ 認定 ⇒ 公的調達等による地消支援 ⇒ 製品改良支援</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>県工業振興課：            ・ものづくり産業強化事業費補助金による試作開発等の支援            ・専門アドバイザー派遣による人的支援            ・公設試験研究機関等と連携した技術的支援の実施            ・防災関連製品認定制度に基づく「メイドイン高知」の製品・技術の認定            ・新事業分野開拓者認定制度を活用した公的調達の推進            ・公的調達制度未導入の市町村に対して早期創設のためのフォローを実施</p> </div> <p><b>ポータルサイト構築</b> → <b>「防災関連製品ポータルサイト」の運用</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>県工業振興課：            ・インターネットを活用した国内外への製品・技術PR【商24】            ・アクセス状況を分析し、製品開発・販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバック</p> </div>				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【商08】</b> ◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化(H29拡充)	「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業をさらに強化するため ・製品開発プランづくりの支援強化 ・高付加価値製品の開発と加工技術の確立 ・外商支援の徹底 ・中核人材の確保と育成の強化を実施する	①新製品開発数 出発点: - (H27)  ②技術研修の受講者数 出発点: 239人(H24~H26平均)	①1件(H28) ↓ 20件(H28~H31累計)  ②120人(H28) ↓ 年平均300人 累計1,200人(H28~H31)	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">製品プランづくりの支援強化</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">             県立紙産業技術センター : 紙産業振興アドバイザー(新規)などと連携し、現場ニーズと企業とのマッチングによる新製品開発を強化           </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">高付加価値製品の開発と加工技術の確立</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">             県立紙産業技術センター :              ・新規導入機械設備等の利用による企業の製品開発の推進              ・早期の製品化や新技術の確立、本県独自の事業化の推進              ・研究成果の情報発信              ・企業の設備投資に対する支援策の強化              ・新素材(セルロースナノファイバー(CNF)等)を用いた技術開発の強化           </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">外商支援の徹底</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">             県工業振興課 :              ・高知家プロモーションを活用した情報発信により、本県製品のPR力を高めるとともに、ギフトショーなどへの出展による販路拡大の強化              ・バイヤーを招へいた商談会の強化           </div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">             (公財)高知県産業振興センター :              ・ギフトショー(東京)やMETALEX(タイ)など、国内外の展示会への出展支援を強化              ・東京営業本部や専任担当者などによる新たな販路開拓などの外商支援を徹底              ・バイヤーを招へいた商談会の強化              ・若手経営者グループなどと連携し、プロモーション活動を積極的に展開           </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">中核人材の確保と育成の強化</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 5px;">             県立紙産業技術センター : アイデア~事業化プラン~研究開発~事業化までを一貫して推進できる中核人材を育成              (一社)高知県製紙工業会、県新産業推進課 : インターンシップや工業系高校の生徒の企業見学などを強化           </div>				



分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 事業者の持続的発展の支援
取組方針	2 地域の事業者の経営力の強化

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商13】 ◆商工会等による経営計画の策定への支援(H29新規)	<p>商工会や商工会議所の伴走型支援により地域の事業者の経営計画の策定や事業展開をサポートし、経営力の強化を図る</p> <p>・高知県商工会連合会や高知県商工会議所連合会と連携し、経営力の強化を目指す地域の事業者の経営計画の策定等を支援</p> <p>・経営指導員のスキル向上を図るため、中小企業大学校での受講等について支援</p>	<p>①経営計画の策定支援件数 出発点：-</p> <p>②中小企業診断士の育成 出発点：12名(H27)</p>	<p>①209件(H28) ↓ 600件</p> <p>②12名(H28) ↓ 16名</p>	<p><b>経営計画の策定支援</b></p> <p>県内各商工会、県内各商工会議所：経営力の強化を目指す地域の事業者の経営計画の策定等を支援 県経営支援課：連絡会議を設置し、商工会等が行う計画策定等の支援を積極的に推進</p> <p><b>経営指導員のスキル向上を図るための支援</b></p> <p>県内各商工会、県内各商工会議所：経営指導員がスキル向上を図るため、中小企業大学校研修を積極的に受講 県経営支援課：職場内外の研修参加等を積極的に支援</p>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 事業者の持続的発展の支援
取組方針	3 高知版IoTの推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商14】 ◆普及啓発セミナー等の開催 (H29新規)	IoTの仕組みや活用方法を学ぶためのセミナーを開催する。また、土佐MBAにおいて、IoTで収集したデータを分析しビジネスモデルを提案するための技術教育を県内情報通信事業者等に対して行う。	セミナーの開催数	5回(H28) ↓ 20回(H31累計)	<p>セミナー開催により、IoT技術を活用する企業を掘り起こすとともに、活用事例を研究</p> <p>土佐MBAによるIoT技術に関する人材育成講座を開講</p> <p>県工業振興課： ・普及啓発セミナーの内容の検討、講師選定、個別相談会の実施 県工業振興課、産学官民連携センター： ・土佐MBA人材育成講座：全体調整、研修運営、受講生へのフォローアップ</p>				
【商15】 ◆研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出 (H29新規)	IoTが解決策となり得る課題の抽出を行い、課題解決のニーズを持つ現場とその解決のためのシーズを持つ企業とのマッチングを行うこと等により個別のプロジェクトを立ち上げる。	IoTプロジェクトの創出件数	3件(H28) ↓ 20件(H31累計)	<p>庁内関係部局へのヒアリングや研究会企業による現場訪問により、課題を抽出</p> <p>課題(ニーズ)を抽出後、解決策(シーズ)を提案できる企業とのマッチングを実施</p> <p>県工業振興課、庁内関係部局： ・庁内関係部局へのヒアリングを実施し、民間シンクタンクや研究会企業とともに現場訪問を実施 ・専門家による助言を得ながら、現場のニーズとシーズ業者とのマッチングを実施</p>				
【商16】 ◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援 (H29新規)	プロジェクトをビジネスとして自立させるため、IoTの専門家派遣や試作開発費用を支援する補助制度等を活用し、専任担当者による伴走支援を行う。	IoTプロジェクト自立件数	0件(H28) ↓ 7件(H31累計)	<p>IoT推進アドバイザーや国のメンター派遣等による専門家による支援</p> <p>試作開発に係る補助金による支援</p> <p>県工業振興課、庁内関係部局： ・専門家の選定、派遣の実施、相談者へのフォローアップ ・国や県の補助制度の活用により、プロジェクトの自立化を支援</p>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 事業者の持続的発展の支援
取組方針	6 地域商業の活性化

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商19】 ◆商店街のにぎわい創出への支援(H29拡充)	<p>地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開し、地域商業の活性化を図る</p> <p>・商業活性化計画の策定や商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施を支援</p> <p>・中山間地域の商業集積地での若手事業者による取組みや新規開業、地域の魅力の再発見等を支援し、商業機能の向上を図る</p> <p>・アンテナショップ「てんこす」を通じた商店街の賑わい創出への支援 ⇒別図&lt;商05&gt;参照(p.00)</p>	<p>①高知市中心商店街歩行者通行量</p> <p>出発点: 52,242人(H27)</p> <p>②高知市中心商店街空き店舗率</p> <p>出発点: 12.4%(H26)</p> <p>③中山間地域の商業活性化に向けた新たな取組み数</p> <p>出発点: -</p>	<p>①49,785人(H28) ↓ 66,000人</p> <p>②13.1%(H27) ↓ 10.0%</p> <p>③- ↓ 30件</p>	<p><b>地域商業の活性化計画の策定や商店街等の賑わい創出につながるソフト事業実施への支援</b></p> <p>県経営支援課： ・商業活性化事業により、商工団体等が取組む商業の活性化計画の策定や商店街等の賑わい創出につながるソフト事業の実施を支援</p> <p><b>中山間地域での商業活性化に向けた取組みを支援</b></p> <p>県経営支援課：若手事業者グループ支援事業やリノベーション支援事業、地域プロモーション支援事業、事業経営アドバイザー事業等の各支援策を活用して中山間地域での商業活性化を支援</p> <p><b>アンテナショップ「てんこす」を通じた商店街のにぎわい創出への支援</b></p> <p>県経営支援課： ・アンテナショップ「てんこす」が実施する、にぎわい創出への取組みを支援</p>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	3 外商の加速化と海外展開の促進
取組方針	1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商24】 ◆防災関連製品の新たな販売先の開拓(H29拡充)	<p>病院等の仕入れルートの検証を行ったうえで新たな卸業者等との相談会を開催するなど販路開拓をするとともに、技術の外商を行う ⇒別図&lt;商02&gt;参照(p.00)</p>	<p>防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 ([商15][商16]と一部重複あり)</p> <p>出発点: 15.4億円(H26) ※うち海外 -</p>	<p>23.8億円(H27) ↓ 50億円</p> <p>※うち海外 (2.8億円(H27) ↓ 8億円)</p>	<p><b>県外・海外への販路拡大</b></p> <p>県工業振興課、ものづくり地産地消・外商センター： ・病院や福祉施設などの物流を検証し、新たな販路開拓を実施 ・県外コーディネーターと連携した販路拡大支援 ・防災関連の主要な展示会に高知県ブースを設置し、メイドイン高知の製品・技術をPR ・大手パイヤーとの個別相談会によりマッチングと製品・技術のブラッシュアップを支援 ・台湾でセミナー・商談会を実施し、製品・技術の紹介と併せて、防災先進県高知をPR ・台湾での展開を拡充しながら、他エリアへも市場拡大を図る ・JICA・JETRO・損保会社等、関係機関と連携したセミナー開催等、県内企業の海外展開を支援</p> <p><b>ポータルサイト構築</b> → 「防災関連製品ポータルサイト」の運用</p> <p>県工業振興課： ・インターネットを活用した国内外への製品・技術PR ・アクセス状況を分析し、製品開発・販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバック【商07】</p>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	3 外商の加速化と海外展開の促進
取組方針	2 県内企業の海外展開を促進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商29】 ◆JICA及びJETRO等と連携したODA(政府開発援助)案件化の促進(H29新規)	ODA関連事業を活用した海外展開を促進し、県内企業の製品や技術の販路開拓につなげるために、ODA関連セミナーの開催やODAコンサルタントとのマッチング、現地政府へのトップセールス活動など具体的なサポートを実施する	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(海外分) 出発点:2.6億円(H27)	2.6億円(H27) ↓ 10億円	<p style="text-align: center;"><b>ODA案件化サポートチームによる取り組み</b></p> <p>県工業振興課：  <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり地産地消・外商センター、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構等と連携して「高知県ODA案件化サポートチーム」を設置</li> <li>ODA関連セミナーの開催</li> <li>海外事業戦略の策定支援からODAコンサルタントとのマッチングなど、JICAが募集するODA関連事業への申請に向けたサポート</li> <li>相手国政府機関へのトップセールスなどによる県内企業の製品や技術のPR</li> </ul> </p>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	5 産業人材の育成・確保
取組方針	5 事業者の維持・発展に向けた労働力の定着・確保対策の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商50】 ◆新規高卒者の離職防止(H29新規)	・新規高卒者の離職防止のため、入社前後の不安の解消や社会人としての自覚と責任感を養成する県内企業就職内定者及び新入社員向けセミナーの実施、また、新卒者採用企業を対象とした人材育成・社員の定着支援のための職場環境改善等セミナーを実施する。	新規高卒者の1年目の離職率 出発点:22.1%	22.1% ↓ 20.1% (全国並みにする)	<p style="text-align: center;"><b>新規高卒者対象セミナー及び企業対象セミナーの開催</b></p> <p>県雇用労働政策課：  <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業就職内定者(高校生)対象のブラッシュアップセミナーの開催</li> <li>新入社員(入社3カ月以内)向けセミナーも開催</li> <li>新卒者採用企業等対象セミナーの開催</li> </ul> </p>				
【商51】 ◆従業員の定着による企業の生産性の向上(H29新規)	・これまでワークライフバランスを推進するため、子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証、支援してきた。この認証制度を、平成29年度からは、介護等の認証要件を追加するなどし、働き方改革を推進するためのツールとして、人材確保に向けた企業の意識改革に取り組む	次世代支援認証企業数 出発点:148社(H27)	次世代育成認証企業172社(H28) ↓ 次世代育成認証企業200社(H31)	<p style="text-align: center;"><b>認証事業の実施</b> → <b>認証要件の追加等</b></p> <p style="text-align: center;"><b>官民協働のセミナーの実施</b></p> <p>県雇用労働政策課(労働局と連携)：  <ul style="list-style-type: none"> <li>社会保険労務士による次世代育成支援企業認証及び「働き方改革」の普及・啓発の実施</li> <li>仕事と介護の両立支援制度や相談窓口の周知(啓発パンフレットの配布)</li> <li>長時間労働の是正、年次有給休暇の促進などワークライフバランスの推進</li> </ul> </p>				



分野	商工業分野（コンテンツ産業）
----	----------------

戦略の柱	2 外商の推進
取組方針	1 事業計画策定等に関する相談会の開催や事業化に係る経費助成を含む「まるごと支援」

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商003】 ◆販路拡大支援(H29拡充)	比較的小規模なコンテンツ関連企業にとって重荷となっている見本市出展に係る負担を軽減し、販路開拓に繋げるため、首都圏で開催されるコンテンツ関連の見本市において高知県としてブースを借上げ、出展するコンテンツビジネス起業研究会会員を公募する	見本市出展公募対象事業者数 出発点：28事業者(H27)	36事業者(H28) ↓ 40事業者	<b>販路拡大支援</b> 県まんが・コンテンツ課：首都圏見本市等への出展支援				

分野	商工業分野（コンテンツ産業）
----	----------------

戦略の柱	3 コンテンツ関連企業の立地
取組方針	1 コンテンツ関連企業の立地

【再掲】 【起05】 ◆ビジネスプランコンテストの開催(H29拡充)	県内に新しいビジネスが起り続ける環境を整え、起業や新たな事業展開の取組を促進するために、ビジネスプランコンテストを開催する また、入賞プラン等に対して、磨き上げのプログラムの提供、補助事業の活用等によるプランの事業化をサポートする	ビジネスプランコンテストへの応募件数 出発点：15件(H27)	15件(H27) ↓ 60件	<b>ビジネスプランコンテストの開催</b> 連携協定企業：ビジネスプランコンテストの共催、審査員のフォロー 県産学官民連携センター：全体調整、ビジネスプランコンテストの運営  <b>入賞プラン等の事業化に向けた支援</b> 県産学官民連携センター：全体調整、入賞したビジネスプラン等の事業化に向けたフォロー				
--	--	------------------------------------	----------------------	---	--	--	--	--

分野	商工業分野（コンテンツ産業）
----	----------------

戦略の柱	4 人材確保・人材育成支援
取組方針	1 人材確保・人材育成支援

【商●●●】 ◆首都圏高知ITネットワークの構築(H29新規)	交流会やアイデアソン、県内フィールドワーク等を通じて首都圏在住の高知に縁のあるIT人材・企業とのネットワークを構築する	ネットワーク登録者数 出発点：- (H29)	- (H29) ↓ 200人	<b>首都圏高知ITネットワークの構築</b> 県まんが・コンテンツ課：首都圏高知ITネットワークの構築				
【商007】 ◆アプリ開発人材育成講座(土佐MBA)の開催(H29拡充)	企業の即戦力となる技術者を育成するため、基礎技術編(エラーニング、集合講座)及び実際にアプリケーションを企画・開発する応用編で構成する技術者育成講座を土佐MBAで開催する	アプリ開発人材育成講座開催回数 出発点：- (H27)	15回(H28) ↓ 15回	<b>アプリ開発人材育成講座(土佐MBA)の開催</b> 県まんが・コンテンツ課：アプリ開発人材育成講座(土佐MBA)の開催				

分野	観光分野
----	------

戦略の柱	1 戦略的な観光地づくり
取組方針	1 歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【観03】 ◆核となる観光地づくりの推進(H29 拡充)	地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援するため、観光拠点の施設の整備をはじめ、観光商品のさらなる磨き上げや観光資源の創出、「土佐の観光創生塾」受講者による連携の取組などを支援する	核となる観光拠点の整備	2か所(H26) ↓ 10か所	<p><b>観光拠点の整備</b></p> <p>龍河洞の再活性化(まちづくり協議会設置→基本計画策定→施設整備)</p> <p>県地域観光課:観光拠点等整備事業補助金による、全国からの誘客につながる広域観光の核となる拠点整備の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光拠点整備支援</li> <li>観光資源創出支援</li> <li>観光商品磨き上げ支援</li> <li>広域観光圏二次交通支援</li> </ul> <p><b>地域観光クラスター化への支援</b></p> <p>県地域観光課:観光拠点等整備事業補助金による、「土佐の観光創生塾」受講者を中心とした地域観光クラスター化への取組支援</p>				

分野	観光分野
----	------

戦略の柱	3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進
取組方針	1 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備(クルーズ船の受入対応を含む)

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【観18】 ◆観光基盤の整備(受入態勢の充実)(H29拡充)	外国人観光客の満足度を高めるため、受入基盤を整備する ・クルーズ客船寄港時における高知市中心商店街での受入態勢の充実 ・飲食店の多言語メニュー作成の支援及び普及拡大 ・主要観光地への津波避難場所等を表示した多言語案内板の設置 ・観光案内所等が利用できる通訳コールセンターの設置 ・観光施設・観光地等への無料Wi-Fi環境の整備 ・無料Wi-Fi認証手続きの簡素化の推進	①メニューを多言語化した飲食店の数 出発点: - (H27) ②津波避難多言語案内板の設置数 出発点: - (H26) ③無料Wi-Fi環境の整備箇所数 出発点: 19か所(H26) ④認証手続きの簡素化に向けた仕組みの構築 出発点: - (H28)	①メニューを多言語化した飲食店数 97店舗(H28) ↓ 800店舗 ②津波避難案内板設置数 14か所(H28) ↓ 30か所(H29) ③無料Wi-Fi環境の整備 82か所(H28) ↓ 87か所(H28) ④市町村等と協議会を設立し、H29年度に県内統一化を図る	<p>外国人観光客の受入基盤を整備(受入基盤の充実)</p> <p>クルーズ客船寄港時の受入基盤の充実</p> <p>外国人観光客の受入基盤を整備(飲食メニューの多言語化)</p> <p>無料Wi-Fi環境の整備 → 協議会設立 → 仕組みの運用</p> <p>市町村、観光関係団体、(公財)高知県観光コンベンション協会、県おもてなし課:クルーズ船の対応を含め、県内の外国人観光客の受入環境の整備を推進</p>				

分野	地産地消・地産外商戦略（食品分野）
----	-------------------

戦略の柱	1 定番化に向けた商品づくり
取組方針	1 食品加工のさらなる生産管理高度化支援

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【外商03】 ◆大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援(H29拡充)	県版HACCP取得済みの事業者のさらなる食品安全への取組を支援するため、専門コーディネーターを派遣して、製造現場のさまざまな改善を図り、事業者が大手小売業者や業務筋の工場監査に対応できるよう支援する。	製造現場の改善に関する指導に対応する企業数 出発点: - (H28)	- (H28) ↓ 120社 (H28~H31累計)					

分野	地産地消・地産外商戦略（食品分野）
----	-------------------

戦略の柱	1 定番化に向けた商品づくり
取組方針	2 農産物加工の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
(再掲)【農23】 ◆直販所支援の強化(H29拡充)	<p>○直販所の整備を支援するとともに、直販所活性化のため、直販所のネットワーク化や県外観光客も含めた顧客獲得を図る</p> <p>○直販所における食の安全・安心を確保するため、直販所への「安心係」の配置の継続と、「安心係」のレベルアップを図る</p>	直販所売上高 出発点: 93.3億円 (H26)	93.3億円(H26) ↓ 100億円					

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
(再掲)【水19】 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(H29拡充)	養殖魚の前処理加工事業の拡大を図るため、輸出にも対応できる加工施設の整備を支援する	HACCP導入のための専門家による指導回数  出発点：－(H27)	－(H27) ↓ 9回	<p>加工事業者：輸出に対応したHACCPの認定を取得するための加工場の施設改修や新たな加工場の整備 県合併・流通支援課：施設改修や新設に係る支援</p>				
(再掲)【水21】 ◆冷凍保管ビジネスの事業化(H29拡充)	加工用原魚の安定確保や加工品等の安定供給を図るため、県内水産業の冷凍保管機能の強化を進める	新たな冷凍保管ビジネスの構築  出発点：－(H27)	土佐清水市と宿毛市で冷凍保管施設整備に関する構想が浮上(H28) ↓ 新たな冷凍保管ビジネスの開始	<p>民間企業(水産加工、物流等)、漁協、市町村：新たな冷凍保管ビジネスの構築に向けた協議会の設立、方向性の検討、計画策定、施設整備、運営 県合併・流通支援課：協議会への参画、新たな冷凍ビジネスの構築に向けた支援</p>				



分野	地産地消・地産外商戦略（食品分野）
----	-------------------

戦略の柱	1 定番化に向けた商品づくり
取組方針	6 食のプラットフォームづくり

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【外商10】 ◆食品事業者を核として、「食」をテーマとした産学官のプラットフォームを構築(H29新規)	食品団体を核としたものづくり系企業や生産者、大学などが広く参加するネットワークづくりを進め、商品開発をはじめとする様々な課題解決の仕組みを構築する。	交流会等への参加企業数 出発点：－(H29)	－(H29) ↓ 年間200社以上	産学官のネットワークによる商品開発等の促進				
				<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>県地産地消・外商課：食品団体を核としたネットワークづくりを進め、商品開発をはじめとする課題解決の仕組みを構築するとともに、課題の共有や学習機会の確保により事業者のレベルアップを図る。</p> </div>				

分野	地産地消・地産外商戦略（食品分野）
----	-------------------

戦略の柱	2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ
取組方針	5 水産物の外商強化

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
(再掲)【水23】 ◆「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化(H29拡充)	平成31年度末までに「応援の店」の登録店舗を1,000店舗まで増やし、県内事業者の「応援の店」との取引の拡大を支援する	「応援の店」の登録店舗数 出発点：374店舗(H26)	585店舗(H27) ↓ 1,000店舗	「応援の店」や「さかな屋高知家」を活用した外商強化				
				<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>県合併・流通支援課：「応援の店」の登録店舗の増加に伴い、産地見学会や商談会等のさらなるマッチング機会の創出、「さかな屋高知家」での県産水産物の提案会等、県内事業者の外商活動を支援 県内事業者：「応援の店」の増加に伴う営業活動の展開</p> </div>				

分野 地産地消・地産外商戦略（食品分野）

戦略の柱 3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

取組方針 1 国・地域別の輸出拡大

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【外商28】 ◆有望(安定)市場での展開(H29拡充)	さらなる輸出拡大のため、輸出額10,000千円以上(H26年は7ヶ国)を有望市場として位置付け、有望市場での輸出額増と販路拡大に向けた支援を行う	有望市場への輸出額 出発点: 7カ国253百万円(H26)	9カ国348百万円(H27) ↓ 10カ国以上5億円	<b>販路拡大を支援</b> 県地産地消・外商課: 既存の商流等を活かした展示商談会など効果的なプロモーション機会の創出による輸出支援 海外支援拠点・支援体制の強化: 台湾に活動支援拠点を確保するとともに、高知県貿易推進統括アドバイザー(仮称)を設置(H29~) 外部専門家: 米国食品安全強化法(FSMA)への対応を行う事業者支援のため外部専門家を派遣(H29)				
【外商29】 ◆新興(チャレンジ)市場での展開(H29拡充)	さらなる輸出拡大のため、富裕層の増加や日本の食品市場の成長性などから販路開拓・販路拡大が期待できる国(タイ、インドネシア等)を新興市場として位置付け、新興市場での輸出額増と販路拡大に向けた支援を行う	新興市場への輸出額 出発点: - (H26)	2カ国9百万円(H27) ↓ 2カ国以上2千万円	<b>販路開拓・拡大を支援</b> 県地産地消・外商課: 商流の確保、輸入規制や衛生管理基準への対応サポート、市場調査、商談会等のプロモーション機会の創出による輸出支援 海外支援拠点・支援体制の強化: 台湾に活動支援拠点を確保するとともに、高知県貿易推進統括アドバイザー(仮称)を設置(H29~)(再掲)				

分野 地産地消・地産外商戦略（食品分野）

戦略の柱 4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

取組方針 1 新商品開発や生産管理の高度化、外商力の向上に向けた重点的な支援

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【外商34】 ◆食品ビジネスまるごと応援事業の強化(H29拡充)	県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題を解決し、地産外商のさらなる拡大が図られるよう、関係機関や専門家との密接な連携のもと、新たな商品開発・改良をはじめ、生産管理の高度化、地域の外商力の向上に向けてトータルでサポートする	事業者等の事業化プランの策定支援件数 出発点: - (H28)	- (H28) ↓ 100件 (H28~H31累計)	<b>事業者等の事業化プランの策定・実行を関係機関等で編成するサポートチームにより支援</b> 県地産地消・外商課、(一財)高知県地産外商公社、県商工労働部、(公財)産業振興センター、県工業技術センター、商工会、金融機関、市町村等: 事業者の拡大再生産を目指し、事業化プラン(3~5年)の策定や達成(定番化・販路拡大等)に向けて、関係機関や専門家でサポートチームを編成して支援する <b>地域商社が主体となった商談会の開催等を支援</b> 地域商社: 商談会の企画・開催等 量販店・卸売業者: 商談会への参加 県地産地消・外商課: 補助メニューでの支援、運営等				

分野	移住促進分野
----	--------

戦略の柱	2-2 顕在化された移住関心層に高知を意識してもらおう
取組方針	2 ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【移住04】 ◆効果的な情報発信と発信情報の 総量と質を上げる(H29拡充)	移住関心層等をターゲットに、移住とい えば高知県とってもらえるような、独自 性の高い情報を発信する	雑誌媒体等への広告 掲載回数  出発点:11回(H26)	7回(H27) ↓ 20回	<p>HPや県外の移住相談窓口等を活用した移住関心層への効果的な情報発信</p> <p>県移住促進課、民間団体等: ・「高知家で暮らす。」での積極的な情報の発信 ・ふるさと回帰支援センターに移住相談窓口の開設による移住関心層への情報提供</p> <p>移住関心層等への発信情報の総量と質を上げる</p> <p>県移住促進課: ・「高知家で暮らす。」のアクセス増加対策(移住関連キーワード検索のリスティング広告等)の実施 ・移住専門誌等への広告掲載等による情報発信の強化 ・高知のQOL(生活の質)の見える化とHPやガイドブック、セミナー等での情報発信 ・子育て世代やアウトドア関心層等のターゲット別に訴求力のある媒体での広告の展開 ・Uターン促進のために県内向け広告の強化及び人材ビジネス会社登録者への情報発信</p>				

分野	移住促進分野
----	--------

戦略の柱	3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう
取組方針	1 新規相談者獲得対策の強化

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【移住06】 ◆相談機会の拡大(H29拡充)	関心から移住に向けた主体的な行動に 促すため、情報や機会を提供する	高知暮らしフェアの参 加者	502人(H26) ↓ 1,000人	<p>相談機会の拡大</p> <p>県移住促進課、各産業分野、市町村、民間団体: ・東京に移住・交流コンシェルジュを配置し、相談対応や都市部人材の収集等を行う ・様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化 ・各産業分野、県内の民間人材ビジネス事業者等と連携した移住セミナーやフェアを開催し、地域・企業と都市部人材がマッチングする機会の提供 ・県内での就業体験機会の提供と支援 ・「高知家で暮らし隊」会員制度の更なる魅力向上と会員登録ページへの誘導の強化</p>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
(再掲)【農38】 ◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化(H29拡充)	○産地が求める新規就農者の確保・育成に向けて、産地提案書を活用した県内外での就農相談活動や研修実施を支援する	産地提案書の作成市町村数 出発点:24市町村(H28.2)	24市町村(H28.2) ↓ 34市町村	<p><b>産地提案書の策定への支援</b></p> <p><b>新規就農者の確保・育成</b></p> <p>新規就農相談センター(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動の実施と産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携          県農業担い手育成センター:「こうちアグリスクール」の開催や「こうちアグリ体験合宿」の実施          県農業振興部:専門技術員による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施          県農地・担い手対策課:民間活用や農業系大学・農業高校との連携による就農希望者の掘り起こし、新規就農推進事業(H28~)による産地提案型担い手確保・育成活動への支援          地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等):産地提案型による新規就農者確保・育成活動および産地提案書の策定支援</p>				
(再掲)【林30】 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保(H29拡充)	林業労働力を確保するため、林業労働力確保支援センターに新規就業者職業紹介アドバイザーを配置し、雇用情報の収集や提供を行い、併せて、就業相談会や林業体験教室などを開催し、就業希望者と林業事業者とのマッチングを図り、就業までを支援する また、国の「緑の雇用」制度によるOJT研修や林業技術者養成研修を実施し、就業者の技術力向上と職場定着を支援する	新規就業者数(年平均) 出発点:55人(H26)	59人(H27) ↓ 68人	<p><b>就業希望者への情報提供</b></p> <p>林業労働力確保支援センター:林業就業相談会の開催、林業事業者等の雇用情報の収集提供、高校生の就職状況の把握、ホームページへ林業就業相談会を掲載、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加          県森づくり推進課:林業就業相談会の開催を支援、新規就業者職業紹介アドバイザーの配置、高校生等への林業学校の紹介、さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加</p> <p><b>就業希望者の受入強化</b></p> <p>林業労働力確保支援センター:PRビデオ作製、定期的な相談会の開催、フォレストスクールの開催、希望者のニーズに応じた視察対応          県森づくり推進課:PRビデオ作製の支援、定期的な相談会の開催を支援、フォレストスクールの開催を支援、希望者のニーズに応じた視察対応を支援</p> <p><b>新規就業者への支援</b></p> <p>林業労働力確保支援センター:林業体験教室・林業就業支援講習・高校生研修の開催、林業事業者等の雇用情報の収集提供、ホームページによる研修情報の提供、労働環境改善計画の実行管理、就業後の相談対応を実施          県森づくり推進課:林業体験教室等の開催を支援、新規就業者職業紹介アドバイザーの配置、労働環境改善計画の指導</p> <p><b>技術者養成研修の実施</b></p> <p>林業事業者等:緑の雇用現場技能者育成対策事業と林業労働力確保支援センター事業を活用した担い手の育成          森林組合連合会等:林業事業者の指導          林業労働力確保支援センター:緑の雇用現場技能者育成対策事業と林業労働力確保支援センター事業による研修の実施及び林業事業者等への周知          県森づくり推進課:技術者養成研修の実施を支援、労働環境改善計画の認定、森林研修センター研修館の管理運営状況を把握</p>				



分野	移住促進分野
----	--------

戦略の柱	3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう
取組方針	2 各分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進

<p>(再掲)【水13】 ◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実(H29拡充)</p>	<p>自営等の沿岸漁業者を確保するため、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実を図る</p>	<p>新規漁業就業者支援事業による新規漁業就業者数  出発点:2名(H26)</p>	<p>4名(H27) ↓ 13名</p>	<div style="border: 1px solid #4F81BD; padding: 5px;"> <p style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 </p> <p>漁協:相談窓口、漁業体験研修の実施、長期研修の受入調整、沿岸漁業設備投資支援事業への取組、准組合員制度の活用 市町村:沿岸漁業設備投資支援事業への取組、財政支援、移住支援 漁業就業アドバイザー:県内外就職相談会での勧誘活動、指導者の確保に向けた取組、移住担当機関との連携 県水産政策課:無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所:研修の受け入れ調整や指導者の確保に向けた取組の支援 県漁業振興課:研修制度の充実、生活支援・技術指導、アドバイザー及び移住担当機関との連携による就業希望者の掘り起こし、研修未実施地区に対する事業説明会の開催による制度の周知、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案、漁業体験研修の受講者とその家族に対して、漁村体験に係る経費を支援</p> </div>
--	--	--	------------------------------	--

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【移住09】 ◆相談から移住に繋げるための取組みの強化(H29拡充)	相談から移住につなげるため、移住希望者へのサポートを充実するとともに、移住に至るまでの仕事や住まい等の多様な情報を提供する	相談から移住までの誘導率	11.7% (H26) ↓ 15%	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; border: 1px dashed black; margin-bottom: 5px;"> <b>移住に至るまでの多様な情報や道筋の提示</b> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">           県移住促進課、各産業分野、市町村、民間団体：            ・移住・交流コンシェルジュのノウハウの蓄積と市町村移住専門相談員を含めた継続的なレベルアップ            ・移住に向けた方向性が定まっている方を対象にした市町村主催の移住体験ツアーを支援            ・「高知家生涯活躍のまち」の展開に向けた支援            ・様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化            ・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開         </div>				
【移住11】 ◆「仕事」と「住まい」の確保策の強化(H29拡充)	移住者の更なる受入を促進するため、各地域における「仕事」と「住まい」の確保策を強化する	①市町村の職業紹介所の開設数 出発点：4市町(H27.12)  ②移住者向け住宅及びお試し滞在施設等の整備箇所数 出発点：59ヶ所(H26)	①6市町(H28.12) ↓ 34市町村  ②115ヶ所(H27) ↓ 700ヶ所(平成28～31年度累計)	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; border: 1px dashed black; margin-bottom: 5px;"> <b>移住希望者への仕事の紹介・提案機能の向上</b> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">           県移住促進課、市町村、民間団体：            ・市町村における移住専門相談員の更なるレベルアップ、市町村への職業紹介所の開設等による地域の人材ニーズの掘り起こしに向けた取り組みの強化         </div> <div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; border: 1px dashed black; margin-bottom: 5px;"> <b>移住者向けの住宅の確保促進</b> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">           県移住促進課、県住宅課、市町村、民間団体：            ・市町村をサポートするための空き家の活用に係る相談体制の強化            ・空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化         </div>				
(再掲)【農38】 ◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化(H29拡充)	○産地が求める新規就農者の確保・育成に向けて、産地提案書を活用した県内外での就農相談活動や研修実施を支援する	産地提案書の作成市町村数 出発点：24市町村(H28.2)	24市町村(H28.2) ↓ 34市町村	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; border: 1px dashed black; margin-bottom: 5px;"> <b>産地提案書の策定への支援</b> </div> <div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; border: 1px dashed black; margin-bottom: 5px;"> <b>新規就農者の確保・育成</b> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">           新規就農相談センター(就農コンシェルジュ)：就農相談総合窓口活動の実施と産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携            県農業担い手育成センター：「こうちアグリスクール」の開催や「こうちアグリ体験合宿」の実施            県農業振興部：専門技術員による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施            県農地・担い手対策課：民間活用や農業系大学・農業高校との連携による就農希望者の掘り起こし、新規就農推進事業(H28～)による産地提案型担い手確保・育成活動への支援            地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等)：産地提案型による新規就農者確保・育成活動および産地提案書の策定支援         </div>				

分野	移住促進分野
----	--------

戦略の柱	4 移住について真剣に考えてもらう
取組方針	1 移住のハードルを下げる仕組みづくりと住宅の確保策の強化

<p>(再掲)【林30】 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 (H29拡充)</p>	<p>林業労働力を確保するため、林業労働力確保支援センターに新規就業者職業紹介アドバイザーを配置し、雇用情報の収集や提供を行い、併せて、就業相談会や林業体験教室などを開催し、就業希望者と林業事業者とのマッチングを図り、就業までを支援する また、国の「緑の雇用」制度によるOJT研修や林業技術者養成研修を実施し、就業者の技術力向上と職場定着を支援する</p>	<p>新規就業者数(年平均) 出発点:55人(H26)</p>	<p>59人(H27) ↓ 68人</p>	<p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">就業希望者への情報提供</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>林業労働力確保支援センター：林業就業相談会の開催、林業事業者等の雇用情報の収集提供、高校生の就職状況の把握、ホームページへ林業就業相談会を掲載、U・ターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加 県森づくり推進課：林業就業相談会の開催を支援、新規就業者職業紹介アドバイザーの配置、高校生等への林業学校の紹介、さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載、U・ターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加</p> </div> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;">就業希望者の受入強化</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>林業労働力確保支援センター：PRビデオ作製、定期的な相談会の開催、フォレストスクールの開催、希望者のニーズに応じた視察対応 県森づくり推進課：PRビデオ作製の支援、定期的な相談会の開催を支援、フォレストスクールの開催を支援、希望者のニーズに応じた視察対応を支援</p> </div> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;">新規就業者への支援</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>林業労働力確保支援センター：林業体験教室・林業就業支援講習・高校生研修の開催、林業事業者等の雇用情報の収集提供、ホームページによる研修情報の提供、労働環境改善計画の実行管理、就業後の相談対応を実施 県森づくり推進課：林業体験教室等の開催を支援、新規就業者職業紹介アドバイザーの配置、労働環境改善計画の指導</p> </div> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;">技術者養成研修の実施</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>林業事業者等：緑の雇用現場技能者育成対策事業と林業労働力確保支援センター事業を活用した担い手の育成 森林組合連合会等：林業事業者の指導 林業労働力確保支援センター：緑の雇用現場技能者育成対策事業と林業労働力確保支援センター事業による研修の実施及び林業事業者等への周知 県森づくり推進課：技術者養成研修の実施を支援、労働環境改善計画の認定、森林研修センター研修館の管理運営状況を把握</p> </div>
<p>(再掲)【水13】 ◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 (H29拡充)</p>	<p>自営等の沿岸漁業者を確保するため、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実を図る</p>	<p>新規漁業就業者支援事業による新規漁業就業者数 出発点:2名(H26)</p>	<p>4名(H27) ↓ 13名</p>	<p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>漁協：相談窓口、漁業体験研修の実施、長期研修の受入調整、沿岸漁業設備投資支援事業への取組、准組合員制度の活用 市町村：沿岸漁業設備投資支援事業への取組、財政支援、移住支援 漁業就業アドバイザー：県内外就職相談会での勧誘活動、指導者の確保に向けた取組、移住担当機関との連携 県水産政策課：無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所：研修の受け入れ調整や指導者の確保に向けた取組の支援 県漁業振興課：研修制度の充実、生活支援・技術指導、アドバイザー及び移住担当機関との連携による就業希望者の掘り起こし、研修未実施地区に対する事業説明会の開催による制度の周知、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案、漁業体験研修の受講者とその家族に対して、漁村体験に係る経費を支援</p> </div>

分野	連携テーマ（担い手の育成・確保）
----	------------------

戦略の柱	1 産業人材を育成する
取組方針	2 学びの機会の提供

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【担い手07】</b> ◆産学官民連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施（H29拡充）	産業振興の担い手となる人材を育成するために、ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講生のレベルに応じて体系的に習得できる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を産学官民の連携により実施する。 <u>また、社会情勢を含めた事業環境の変化に対応するとともに、より多くの受講層のニーズに合わせるため、カリキュラムの見直しを実施する</u>	土佐MBAの受講者数 出発点： 延べ1,718名(H27)	延べ2,982名 (H28) ↓ 延べ3,000名	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block;">産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施</div>				
				産業界：受講しやすい環境づくり、実践事例の紹介（研修講師）、産学官連携会議への参画 県内高等教育機関（高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知高専等）：研修（教育）内容の検討、研修講師、産学官連携会議への参画 NPO等：研修講師 県産学官民連携センター：全体調整、研修運営、土佐MBA相談員の配置等による受講生へのフォローアップ、サテプラ（サテライトプラットフォーム：双方向通信による遠隔講義）の実施等により学びの場を地域に拡大				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【起●】</b> <b>◆「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート(H29新規)</b>	起業について検討を始めたばかりの方やビジネスプランがある程度固まってきた方々に対するサポート体制を強化するため、「こうち起業サロン」を開設し、各々の思いや準備状況に応じたサポートを実施する。 また、起業や新事業展開にチャレンジする人を応援し、官民協働でサポートしていく土壌づくりも行う。	・こうち起業サロンの会員数	- ↓ 400会員	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">事業アイデアの具体化や磨き上げをサポート</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>県起業推進室：起業希望者、先輩起業家、起業をサポートする方々が集い、起業や新たな事業展開に取り組むことを応援するプラットフォーム(こうち起業サロン)を運営し、会員の準備段階等に応じたサポートプログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流機会の提供、メンタリングの実施(起業コンシェルジュ設置、起業段階別プログラム「分科会サロン」の実施)</li> <li>・個別相談の実施(専門家や起業経験者等による相談対応、オンライン個別相談の開設)</li> <li>・短期集中型の事業化支援プログラム(アクセラレーションプログラム)の実施</li> <li>・移住支援団体等と連携したサテライトサロンの設置</li> </ul> <p>県関係部局：起業や新事業展開に関心のある方を「こうち起業サロン」に誘導                      産業支援機関：サポーター会員として新たなチャレンジ(起業や新事業展開の取組み)への助言・伴走支援、各機関への相談者に対し「こうち起業 サロン」の取組紹介</p> </div>				
<b>【起05】</b> <b>◆ビジネスプランコンテストの開催(H29拡充)</b>	県内に新しいビジネスが起り続ける環境を整え、起業や新たな事業展開の取組を促進するために、ビジネスプランコンテストを開催する また、入賞プラン等に対して、磨き上げのプログラムの提供、補助事業の活用等によるプランの事業化をサポートする	ビジネスプランコンテストへの応募件数  出発点：15件(H27)	15件(H27) ↓ 60件	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">ビジネスプランコンテストの開催</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>連携協定企業：ビジネスプランコンテストの共催、審査員のフォロー                      県産学官民連携センター：全体調整、ビジネスプランコンテストの運営</p> </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px; margin-top: 10px;">入賞プラン等の事業化に向けた支援</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>県産学官民連携センター：全体調整、入賞したビジネスプラン等の事業化に向けたフォロー</p> </div>				